

平成24年度

(平成24年 4 月 1 日 から
平成25年 3 月 31 日まで)

第 2 期 事 業 報 告 書

目 次

I	平成24年度事業の概要	1
1.	消費者啓発・情報提供活動	1
2.	学術振興事業	2
3.	調査活動	2
II	平成24年度事業別活動状況	3
I	消費者啓発・情報提供活動	3
1.	学習会等	3
(1)	生命保険学習会への講師派遣	3
(2)	生命保険協会地方事務室との連携活動	3
2.	消費者関連団体との連携・交流活動	3
(1)	消費生活相談員等への情報提供	3
(2)	消費者関連組織との交流	5
(3)	日本消費者教育学会との連携	5
(4)	消費者アンケートの実施	5
3.	学校・教育関連活動	6
(1)	生命保険実学講座	6
(2)	高等学校向け活動	6
(3)	中学生作文コンクール	7
(4)	学校教育用副教材	8
4.	ホームページ	8
(1)	ホームページによる情報提供の充実	8
(2)	メールマガジンによる情報提供の充実	9
(3)	モバイルサイトによる情報提供の充実・利便性向上	9
5.	出版活動	9
(1)	各種小冊子による情報提供	9
(2)	「ほけんのキホン for Beginners」の活用推進	10
(3)	「各社個人保険商品一覧」(平成24年度版)の作成	10
6.	相談対応活動	10
7.	パブリシティー活動	11
8.	生活設計研究	13
II	学術振興事業	14
1.	研究会の運営	14
(1)	保険事例研究会<東京、大阪>	14
(2)	関西保険業法研究会<大阪>	14
(3)	生保・金融法制研究会<大阪>	14
(4)	生命保険会計研究会<東京>	14
(5)	生保関係法制研究会<東京>	15
(6)	生命保険基本判例研究会<東京>	15

(7) 国際的保険グループに関する監督規制の研究会<東京>.....	1 5
(8) 生活保障システムと生命保険産業研究会<東京>.....	1 5
2. 学界との連携・交流.....	1 6
(1) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会<東京、大阪>.....	1 6
(2) 学術振興委員会.....	1 6
3. 大学研究者に対する研究助成.....	1 6
(1) 研究助成.....	1 6
(2) 大学ゼミナール活動への支援.....	1 7
(3) 若手研究者の発掘.....	1 7
4. 講演会の開催.....	1 7
5. 出版活動.....	1 7
(1) 生命保険論集.....	1 7
(2) 生命保険判例集.....	1 8
(3) 保険事例研究会レポート.....	1 8
(4) WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス.....	1 8
6. 関連諸団体との連携.....	1 8
(1) 生命保険経営学会事務局の受託.....	1 8

Ⅲ 調査活動..... 1 9

1. 時系列調査.....	1 9
(1) 「生命保険に関する全国実態調査」(第17回)の実施.....	1 9
(2) 「生活保障に関する調査」(第13回)の企画・立案.....	2 1

Ⅳ 諸会議開催状況..... 2 2

資 料 編

1. 生命保険学習会開催状況一覧.....	2 7
2. 相談員勉強会開催状況一覧.....	3 1
3. 生命保険実学講座開催状況一覧.....	3 3
4. 第50回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧.....	3 9
5. 相談内容別件数(一般相談).....	4 0
6. 新聞・雑誌、テレビ局への取材協力.....	4 1
7. 研究会・セミナーの開催状況.....	4 3
8. 研究助成者・研究テーマ一覧.....	4 7

I. 平成24年度事業の概要

生活保障における私的保障の重要性が高まる中、消費者の意識や生活の変化に対応し、公正・中立な立場で生活設計と生命保険に関する情報提供に取り組んだ。

平成24年度事業は、事業計画の基本方針に沿って生命保険学習会・相談員勉強会、生命保険実学講座等の直接的な啓発活動の一層の強化を図るとともに、ホームページや小冊子による情報提供を積極的に推進した。

また、学術振興事業を通じ、生命保険に関する基礎的研究の推進や学界との良好な関係の維持・向上に努めるとともに、調査活動においては「生命保険に関する全国実態調査」を実施し、調査結果を発表した。

1. 消費者啓発・情報提供活動 [公益目的事業1、一部共益事業]

＜平成24年度基本方針＞

- ①消費者対象の生命保険学習会、大学生・短大生向け生命保険実学講座、相談員対象の勉強会・地域別講習会等、文化センター職員が直接啓発・研修する活動について積極的に展開する。
- ②学校教育における教師対象セミナーの開催や授業実践への補助教材の提供等、指導者層への支援を強化する。
- ③ホームページ、若年層向けのモバイルサイト、消費者向け小冊子等により、消費者各層への情報提供活動を推進する。
- ④50周年を迎える「中学生作文コンクール」を実施する。
- ⑤生命保険の活用基盤である生活設計に関する今日的な課題と今後のあり方についての研究を行う。

- 消費者・学生層への直接的な啓発活動を推進し、特に企業・官公庁主催の生命保険学習会、生命保険実学講座の開催回数が増加した。
- 教師対象の夏季セミナーを東京・名古屋・大阪で開催するとともに、「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」を実施、発表した。
- ホームページでは生命保険商品の選択に資するためのコンテンツ「ほけんガイドWeb」等の充実・最新化を行い、消費者向け小冊子では既刊7種類の改訂・発行を実施し、情報提供活動を推進した。
- 第50回目の中学生作文コンクールには全都道府県から約2万8千編(前年度比122%)の応募があった。50周年を記念して「歴代文部科学大臣奨励賞受賞作品集」を作成するとともに、その中から10編を選び朗読したDVDを制作し、関係者に贈呈した。
- 5名の学者からなる「生活設計研究会」を6回開催し、生活設計に関する今日的な課題と今後のあり方について検討した(平成25年度の継続事業)。

[平成24年度主な消費者啓発・情報提供活動の実績]

	生命保険学習会 への講師派遣	相談員勉強会	生命保険 実学講座	ホームページ アクセス件数	消費者向け 小冊子頒布部数
平成22年度	220回	71回	277回	168万件	46万部
平成23年度	191回	69回	226回	173万件	37万部
平成24年度	187回	58回	340回	218万件	41万部
受講者数	6,857名	1,180名	21,371名	—	内有償31万部

※共益事業…公益目的事業(不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの)以外の事業

2. 学術振興事業　〔公益目的事業2、一部共益事業〕

＜平成24年度基本方針＞

- ①保険事例研究会・保険学セミナー等従来からの各種研究会に加え新たな研究会「生活保障システムの変容と生命保険産業の役割に関する研究会（仮称）」の開催・運営、研究者への支援等を通じ、学界と業界との学術交流の促進や生命保険に関する研究の推進を図る。
- ②若手研究者の発掘を推進する。

- 従来からの研究会等に加え、「生活保障システムと生命保険産業研究会」を新設するとともに、学界と業界との学術交流の促進や、生命保険研究の推進に取り組んだ。
- 学界・研究者の支援として、大学研究者に対する研究助成、学術関係の出版を行った。
- 保険関連分野学会への参加を通じ、若手の保険研究者発掘のための情報収集を行った。

3. 調査活動　〔公益目的事業3〕

＜平成24年度基本方針＞

- ①時系列調査（3年毎の実施）として、「生命保険に関する全国実態調査」（第17回）を実施し、12月に報告書を発行する。

- 世帯の生命保険の加入実態等を3年ごとに調査する「生命保険に関する全国実態調査」（第17回）を実施し、9月に速報版を、12月に報告書を発行した。

Ⅱ 平成24年度事業別活動状況

I 消費者啓発・情報提供活動

〔公益目的事業1、一部共益事業〕

1. 学習会等

(1) 生命保険学習会への講師派遣

- 本活動は、全国各地の消費者行政機関や消費者団体等が主催する一般消費者対象の生命保険や生活設計等をテーマとする学習会に当センター職員を講師として派遣する活動で、主催団体および講座の内容により「一般学習会」「企業・官公庁等主催の講座」「金融広報委員会関係学習会」の三種類に分類している。
- 平成24年度の勸奨活動は、全国の消費者行政担当課、消費生活センター、金融広報委員会、教育委員会、企業・官公庁等に案内状を送付するとともに、生命保険協会地方事務局長と連携し勸奨活動を実施した。
- 平成24年度は全国で187回開催し、受講者数は6,857名であった。

〔開催回数・受講者数〕

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成22年度	220回	95%	7,912名	73%
平成23年度	191回	87%	6,690名	85%
平成24年度	187回	98%	6,857名	102%

〔学習会種類別の開催回数〕

	一般学習会	企業・官公庁等 主催の講座	金融広報委員 会関係学習会	合 計
平成22年度	137回	78回	5回	220回
平成23年度	122回	65回	4回	191回
平成24年度	103回	81回	3回	187回

* 生命保険学習会の開催状況は、後掲資料編27～30ページ参照。

(2) 生命保険協会地方事務室との連携活動

- 生命保険協会地方事務局長（50名）に各地の消費生活センター、消費者団体、金融広報委員会等に対する当センターの活動紹介、講師派遣事業の利用勸奨活動等の依頼を行った。また、一部の生命保険学習会については講師を依頼した。
- 平成24年度の連携活動による生命保険学習会の開催回数は31回、生命保険実学講座開催回数74回、講師担当は32回であった。

2. 消費者関連団体との連携・交流活動

(1) 消費生活相談員等への情報提供

① 相談員等を対象とした勉強会の実施

1) 相談員勉強会

- 消費生活センター等の相談員や消費者グループのメンバーなどが行う生命保険の自主勉強会に、当センター職員を講師として派遣している。勉強会のテーマは、相談

業務に役立つことを目的に生命保険の基礎知識から専門性の高いテーマまで、主催者の意向に基づき柔軟に対応している。

- 実施勧奨の案内は、全国の消費生活センター・消費者団体への DM、過去実施団体への電話等で行っている。
- 平成 24 年度は全国で 27 回開催し、受講者数は 662 名であった。

2) 相談員等の地域別講習会

- 相談員等への定期的な情報提供機会を拡大することを目的に、(公社) 全国消費生活相談員協会、(財) 日本消費者協会、(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会とそれぞれ連携し地域別講習会を開催している。
- 平成 24 年度の地域別講習会は全国で 20 回開催し、受講者数は 415 名であった。

3) 地方自治体主催消費生活相談員養成講座

- 地方自治体が行う消費生活相談員養成講座に、当センター職員を講師として派遣している。
- 平成 24 年度は全国で 2 回開催し、受講者数は 16 名であった。

4) 「生命保険意見交換会」とのセットによる相談員勉強会

- 生命保険協会と共催の「生命保険意見交換会」にセットした相談員勉強会を 6 回開催し、受講者数は 61 名であった。
- * 開催地域は、5 ページ (2) 参照。

5) 暮らしの設計講習会等

- 「暮らしの設計講習会」は、(財) 日本消費者協会とタイアップし、消費生活コンサルタントを対象に、生命保険に関する情報提供と相談業務に役立つ有益な知識の付与を目的に、昭和 58 年度以来毎年開催している。
- * 消費生活コンサルタントは、(財) 日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座の修了者。

「暮らしの設計講習会」開催状況

	時 期	場 所	参加者数
初級コース	10 月 18 日	富 山	6 名
初級コース (2 講座実施)	11 月 6 日	東 京	各 10 名

- (財) 日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座において、生命保険の講義を行った。

「消費生活コンサルタント養成講座」時の生命保険に関する講義

時 期	場 所	参加者数
6 月 20 日	東 京	32 名
1 月 29 日	東 京	20 名

- 平成 24 年度は、「1) 相談員勉強会、2) 相談員等の地域別講習会、3) 地方自治体主催消費生活相談員養成講座、4) 「生命保険意見交換会」とのセットによる相談員勉強会、5) 暮らしの設計講習会等」を合わせて全国で 58 回開催し、受講者数は 1,180 名であった。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成 22 年度	71 回	125%	1,541 名	182%
平成 23 年度	69 回	97%	1,757 名	114%
平成 24 年度	58 回	84%	1,180 名	67%

* 相談員勉強会の開催状況は、後掲資料編 31～32 ページ参照。

② 「生命保険・相談マニュアル」の活用推進

- 消費生活センター等の相談員が生命保険相談に対応する際の便宜を図るとともに、相談員向け勉強会の教材として活用することを目的に作成した「生命保険・相談マニュアル」（平成 22 年 6 月全面改訂版）を 1,015 部（累計 9,942 部）無償提供した。

（２）消費者関連組織との交流

- 全国の消費者行政機関・消費者団体との交流活動を通して、情報交換の促進と連携強化に努めている。
- 消費者行政の責任者・消費生活相談員等への情報提供を充実するため、前年度に引き続き生命保険協会本部、地方生命保険協会および当センターとの共催による「生命保険意見交換会」を全国 53 地域で開催（鳥取県未実施）し、各地域の消費生活センターをはじめとする消費者行政の責任者・消費生活相談員等と生保業界関係者との相互理解の促進を図った。このうち、6 地域（宮城県、群馬県、神奈川県、山口県、高知県、沖縄県）において、「意見交換会」とセットで相談員勉強会を実施した。
- その他、当センター職員が全国各地の消費生活センター等からの要請により生命保険学習会や相談員勉強会の講師を担当する機会を通じ、相互の活動状況について情報交換を行った。また、生命保険協会本部が主催する消費者団体等との意見交換会にオブザーバー出席（14 回）し、当センターの啓発活動・情報提供活動について報告を行うとともに活動内容への理解促進を図った。

（３）日本消費者教育学会との連携

- 消費者教育の発展に資することを目的に、日本消費者教育学会が推薦する消費者教育に関する優れた研究に対して生命保険文化センター賞を授与している。
- 平成 24 年度は、10 月 20 日に開催された日本消費者教育学会第 32 回総会において次の方に授与した。

授 与 者：（公財）消費者教育支援センター 柿野 成美氏
 研究テーマ：「消費者教育教材の評価に関する研究－教員が求める教材条件と教材開発・情報提供の在り方－」等

（４）消費者アンケートの実施

- 生命保険学習会や生命保険実学講座の「受講者アンケート」やホームページの意見収集サイトを通して、生命保険に対する消費者の意識や意向、当センター活動についての意見・要望を把握した。

3. 学校・教育関連活動

(1) 生命保険実学講座

- 生命保険実学講座は、大学、短大、専門学校、高校の学生・生徒に、生命保険や生活設計についての基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的に、教員の協力を得て講義時間の一部を利用して、当センター職員が講師となって講義を行っている。
- 開催勸奨の案内は、開催実績のある教員に個別依頼を行うとともに、主に保険学および家政学の講座を担当する教員へのDM等で行っている。
また、生命保険協会地方事務局長に依頼し、生命保険協会で実施している介護福祉士奨学金制度の指定校に対する実学講座の勸奨活動を行っている。
- 平成24年度は全国の73大学、10短大、36専門学校、36高校で計340講座（受講者数21,371名）を開催した。講座開催回数が大幅に増加した主な要因は、大学における連続講座の増加、高校における学年クラス単位での開催である。
介護福祉士奨学金制度の指定校からの申込みは36校であった。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成22年度	277回	101%	16,065名	70%
平成23年度	226回	82%	14,774名	92%
平成24年度	340回	150%	21,371名	145%

* 生命保険実学講座の開催状況は、後掲資料編33～38ページ参照。

(2) 高等学校向け活動

① 教師対象夏季セミナーの開催

- 平成24年7・8月に日本損害保険協会との共催により、関東地区、中京地区、関西地区の高等学校の家庭科・商業科・公民科教師を対象に、生活保障をテーマとした夏季セミナーを開催した（参加教師：関東地区34名、中京地区25名、関西地区31名）。

[テーマ・講師]

テ　　マ	講　　師
公的年金制度の課題と今後の展望	(公財)年金シニアプラン総合研究機構研究主幹・一橋大学経済研究所特任教授 高山憲之氏
高等学校「家庭」における「くらしとリスク管理」	東京都立忍岡高等学校教諭 荒井 きよみ氏
公民科での授業実践報告	東京都立戸山高等学校教諭 高橋 朝子氏
損害保険の授業実践プログラムについて	(一社)日本損害保険協会職員
高等学校家庭科教材キットについて	(公財)生命保険文化センター職員

- 参加勸奨の案内は、関東地区・中京地区・関西地区の高等学校への案内状送付、ホームページへの案内掲載のほか、全国家庭科教育協会の協力を得て同協会の機関誌送付時に案内チラシを同封するなどの方法で行った。
- 平成24年度の家計科用教材キット「新しい『家庭経済』授業プラン」の提供部数はCD-ROM742部、教師用手引90部であった。

② 教師対象研修会・講習会への講師派遣

- 高校の家計科教師等を対象とした生活設計・生活保障・生命保険をテーマとする研修会・講習会に、当センター職員を講師として派遣した（開催回数：8回、受講者数：90

名)。

③ 高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査

- (公財) 消費者教育支援センターと共同で、全国の高校生の消費生活と生活設計に関する実態を明らかにし、平成 25 年度から学年進行で適用される新学習指導要領を踏まえた学習指導、教材開発等の一助となることを目的として実施した。

《調査要領》

- ・ 調査地域：全国
- ・ 調査対象：高等学校 1 年生および 2 年生
- ・ 回収数：81 校・3,213 名
- ・ 調査時期：平成 24 年 7 月

(3) 中学生作文コンクール

- 中学生作文コンクールは、中学生に生命保険制度の役割や意義を考える機会を提供するとともに作文を通じて情操教育の推進に寄与することを目的に、文部科学省・金融庁・全日本中学校長会の後援、(社)生命保険協会の協賛を得て、「わたしたちのくらしと生命保険」を課題に実施している。
- 平成 24 年度は、第 50 回中学生作文コンクールを実施した。5 月中旬に募集要項を全国の中学校に発送し、9 月 10 日に応募を締め切り、全国の中学校 1,116 校から 27,538 編の応募があった。応募締切後、2 次の審査を経て、10 月 5 日に開催された最終審査委員会において、文部科学大臣奨励賞 1 名、全日本中学校長会賞 2 名、生命保険文化センター賞 5 名の全国賞入賞者 8 名を決定した。
- 全国賞入賞者 8 名とその保護者ならびに指導教師を招待し、文部科学省、全日本中学校長会の代表者をはじめ関係各方面の来賓の出席を得て、11 月 16 日(金)東京にて表彰式を開催した。また、都道府県ごとの都道府県別生命保険文化センター賞については、1 等 41 名、2 等 152 名、3 等 218 名、佳作 711 名を選出し、入賞者の該当中学校に表彰を依頼した。
- 50 回を記念して、「歴代文部科学大臣奨励賞受賞作品集」を作成するとともに、その中から 10 編を選び朗読した DVD を制作し表彰式にて配付した。
- 全国賞入賞作品 8 編を掲載した作品集を平成 24 年 10 月下旬に作成し生保各社に配布し、あわせて有償斡旋した結果、20,161 部の申込みがあった。また、作文コンクール 50 年の歩みや表彰式の模様、来賓の挨拶および全国賞入賞作品 8 編などを掲載した作品集を平成 25 年 2 月に作成した。
なお、全国賞入賞作品 8 編および都道府県別生命保険文化センター賞 1 等入賞作品については 10 月下旬にホームページに掲載した。



[応募状況]

	応募校数		応募数	
		前年度比		前年度比
平成 22 年度(48 回)	1,126 校	118%	22,932 編	150%
平成 23 年度(49 回)	1,066 校	95%	22,617 編	99%
平成 24 年度(50 回)	1,116 校	105%	27,538 編	122%

* 都道府県別応募状況等は、後掲資料編 39 ページ参照。

(4) 学校教育用副教材

- 学校における生活設計、生命保険等の教育促進のため、副読本・DVD・ビデオ教材を希望する学校・教師に無償提供した。

[副読本]

副 読 本 名	平成 24 年度提供部数
生活とリスク管理 (大学生・高校生用)	15,920 部 (20,321 部)
生き生き TOMORROW (高校生用)	17,250 部 (23,705 部)
助け合いの歴史 (中学生・高校生用)	8,626 部 (6,853 部)
生命保険って何だろう? (中学生用)	31,364 部 (25,496 部)

* 「生活とリスク管理」は、実学講座のテキストとして使用。 ()内は平成 23 年度

[DVD・ビデオ教材]

視 聴 覚 教 材 名	平成 24 年度貸出件数
私のライフプランー生活設計とリスク管理ー (高校生用)	37 件 (38 件)
たすけあいの歴史 (中学生・高校生用)	35 件 (29 件)

()内は平成 23 年度

4. ホームページ

(1) ホームページによる情報提供の充実

ホームページは、当センターの活動内容の紹介と消費者向けに生命保険に関する最新かつ適切な情報をタイムリーに提供することを目的に、平成 10 年 2 月に開設している。

① コンテンツの充実・更新

- 「ほけんガイド Web」や「ひと目でわかる生活設計情報」など諸コンテンツの更新および内容充実を行った。
- 「第 50 回中学生作文コンクール」記念 DVD (動画) の一部掲載、「生命保険に関する全国実態調査」の質問票および単純集計結果の掲載、「国際的保険グループに関する監督規制」研究会報告書の全文掲載などを実施した。
- 平成 24 年度のアクセス件数は約 218 万件 (平成 23 年度約 173 万件) で前年度比 126% となった。

[アクセス件数]

	アクセス件数	
		前年度比
平成 22 年度	1,683,130 件	111%
平成 23 年度	1,733,261 件	103%
平成 24 年度	2,184,546 件	126%

* アクセス件数は、ビジット数 (30 分以内に同一のアドレスでアクセスしたものについては 1 件とカウントした件数) でカウントしたもの。

[アクセス件数上位項目] (平成 24 年 4 月～25 年 3 月)

1 保険金・給付金の請求から受取りまでの手引
2 生命保険に関する全国実態調査
3 中学生作文コンクール
4 出版物の紹介
5 生命保険の契約にあたっての手引

* 1、5 番目については、生保各社等のホームページからリンク方式でアクセス可能。

②「WEB マガジン」のホームページによる提供

- WEB マガジンとして、名古屋経済大学名誉教授 小木 紀之氏による「消費者教育」「消費者問題」等に関する「エッセイ」を毎月1回、年間12回掲載した。
- 中学校・高校における生活設計教育や金融教育等の授業実践事例を紹介する「教育の現場から」を年間12回掲載した。当センターと（一社）日本損害保険協会の共催で開催した高校教師対象夏季セミナーの内容を広く提供するため、事業実践報告の内容等を「教育の現場から」で紹介した。

（２）メールマガジンによる情報提供の充実

- 消費者行政関係者、学校関係者、出版物申込者、生命保険学習会参加者等に、タイムリーに適切な情報提供を行うために、生命保険や公的保障制度、税制の改正内容等を取り上げたメールマガジンを発行した。また、小冊子の改訂の案内も行った。
- 情報発信を強化するために配信回数を増やし、年間43回発行した（平成23年度は35回）。
- メールマガ登録者数は、平成25年3月末現在で22,902名（平成24年3月末比2,981名増）となった。

（３）モバイルサイトによる情報提供の充実・利便性向上

- 主に若年層向けとして運営しているモバイルサイト（携帯電話用のウェブサイト）では、クイズ形式で楽しく生命保険を学ぶコンテンツ「GO!GO!ホケン検定」の内容の最新化や充実（約80問を130問程度に増補）を実施した。
- 生活設計関連の新規コンテンツ「みんなが知りたい、生活のホント」の掲載データ最新化なども実施した。
- アクセス件数は26,480件（平成23年度17,659件（対前年150%））であった。
* 本体サイトと同様、アクセス件数はビジット数（30分以内に同一のアドレスでアクセスしたものについては1件とカウントした件数）でカウントしたもの。

5. 出版活動

（１）各種小冊子による情報提供

① 最新情報の提供

- 生活設計、生命保険、年金等に関する最新かつ適切な情報を、小冊子を通じて広く消費者に提供している。
- 「介護保障ガイド」の全面改訂を含め、平成24年度は次の7種類を改訂した。

小冊子名	改訂月	主な改訂内容
知っておきたい生命保険と税金の知識	7月	新生命保険料控除の解説追加など
介護保障ガイド	8月	介護保険法改正への対応など
ライフプラン情報ブック	10月	最新データの掲載など
医療保障ガイド	10月	先進医療に関する解説充実など
ねんきんガイド	11月	保険料後納制度の解説追加など
遺族保障ガイド	12月	相続、遺族年金の解説充実など
定年Go!	2月	最新データの掲載など

② 活用の促進

- 活用促進活動としてプレスリリースの発行、メールマガジンによる改訂情報の提供、生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会のイベントにおける出展、ご案内DM

による斡旋等、生保各社に対する積極的な活用勧奨を実施した。

[小冊子の頒布部数]

(単位：部)

小冊子名	頒布部数	うち有償分
平成 22 年度	463,785	353,274
平成 23 年度	374,939	279,240
平成 24 年度	414,469	306,524
ねんきんガイド	91,800	66,047
知っておきたい生命保険と税金の知識	83,748	33,035
介護保障ガイド	51,431	32,831
医療保障ガイド	50,067	45,535
ほけんのキホン	45,535	32,754
遺族保障ガイド	42,340	25,325
ライフプラン情報ブック	27,313	25,372
定年 G o !	22,235	17,123

(2) 「ほけんのキホン for Beginners」の活用推進

- 生命保険を若年層向けにわかりやすく解説した「ほけんのキホン for Beginners」について成人式・卒業式等での配布や、妊婦等向け母親学級・両親学級での配布を推進した。その結果、配布部数の合計は 246,257 部（平成 23 年度 238,864 部）となった。

配 布 先	配布部数
教育委員会を通じた成人式	132,417 部 (128,133 部)
全国の実業高校の卒業式等	82,471 部 (78,079 部)
保健所・保健センターを通じた妊婦等向け母親学級・両親学級	5,000 部 (4,105 部)
実学講座等	26,369 部 (28,547 部)
合 計	246,257 部 (238,864 部)

()内は平成 23 年度

(3) 「各社個人保険商品一覧」(平成 24 年度版)の作成 【共益事業】

- 「各社個人保険商品一覧」は、相談受付時の参考資料として活用することを目的に、各社の個人保険商品の主契約（保険種類別）、特約（各社別）などの特徴や仕組みをまとめ、毎年作成している。
- 毎年 4 月時点で生命保険会社が販売している個人向け商品を全て収録し（平成 24 年度は生保 38 社の商品を掲載）、9 月に生命保険会社、生命保険協会、生命保険協会地方事務室等は無償提供した。また、生保各社に有償斡旋を行った結果、907 部の申込みがあった。

6. 相談対応活動

① 相談受付件数

- 相談対応は、消費者からの生命保険に関する相談に対し、公正・中立な立場から情報提供と助言を行うことを目的としている。また、相談内容の集計・分析により消費者相談の傾向を把握し、当センターの情報提供活動に活用するとともに、生保業界内外に公表している。
- 相談内容を集計、分析した結果は「生命保険相談レポート」として上期版と年度版の 2 回発行している。

- 平成 24 年度の相談受付件数は 1,947 件で、平成 23 年度（2,148 件）に比べて 201 件減少した。

[相談受付件数の推移]

	年間累計	前年度比
平成 22 年度	2,130 件	82%
平成 23 年度	2,148 件	101%
平成 24 年度	1,947 件	91%
うち訪問	77 件	52%

② 相談内容

- 当センターでは相談内容を「一般相談」と「生命保険会社の経営に関する相談」に区分している。「一般相談」は 1,875 件で、平成 23 年度（2,084 件）に比べて 209 件減少した。「生命保険会社の経営に関する相談」は 72 件で平成 23 年度（64 件）に比べて 8 件増加した。
- 「一般相談」の内訳を見ると、「生命保険の仕組み・税金・手続き等に関する相談」の占率が 53.7%と最も多く、次いで「生命保険の加入検討の相談」（16.5%）、「既契約の見直しに関する相談」（7.0%）の順となった。

[一般相談内容の内訳（件数、占率）]

項 目 年度	1. 関税生命 する金保 相談・険 相続の仕 談き組 等にみ ・	2. 討生命 の相保 談険 の加 入検	3. 関既 する契 相談約 の見 直し に	4. 確既 認契 に約 関の する診 相断 談・内 容	5. 相契 談約 条件 に関 する	6. 関公 する的 相談保 制度 に	7. （そ 相他 談・照 会）	合 計
平成 22 年度	987 件 47.8%	373 件 18.0%	107 件 5.2%	151 件 7.3%	135 件 6.5%	92 件 4.5%	222 件 10.7%	2,067 件 100.0%
平成 23 年度	942 件 45.2%	410 件 19.7%	203 件 9.7%	138 件 6.6%	104 件 5.0%	82 件 3.9%	205 件 9.8%	2,084 件 100.0%
平成 24 年度	1,007 件 53.7%	309 件 16.5%	131 件 7.0%	107 件 5.7%	103 件 5.5%	80 件 4.3%	138 件 7.4%	1,875 件 100.0%

* 相談内容別件数（一般相談）は、後掲資料編 40 ページ参照。

7. パブリシティ活動

① 「プレスリリース」の発行

- 「プレスリリース」は、当センターの活動が報道機関（マスコミ）に取り上げられることにより、当センターの理解促進と消費者の生命保険に関する関心の向上につながることを目的に発行している。
- 全国の新聞社（全国紙・地方紙）等を対象としたプレスリリースは、当センターから新聞社等に送付（一部持参）するとともに、平成 16 年度より生命保険協会地方事務局長に地方紙への掲載勧奨活動を依頼している。
- 平成 24 年度のプレスリリース発行回数は 10 回となった。

[プレスリリース発行回数・内訳]

	プレスリリース回数			
		小冊子発刊・改訂プレス	中学生作文コンクールプレス	その他
平成 22 年度	11 回	6 回	2 回	3 回
平成 23 年度	6 回	4 回	2 回	0 回
平成 24 年度	10 回	6 回	2 回	2 回

- 平成 24 年度のプレスリリースの発行に伴う新聞記事の掲載紙数は延べ 190 紙であった。

地方紙への掲載状況は、生命保険協会地方事務局長の活動により、「小冊子発刊・改訂プレス」は延べ 82 紙、「中学生作文コンクールプレス」は延べ 63 紙であった。

[プレスリリース記事掲載状況]

		プレスリリースの内訳 (24 年度プレスの回数)			
		小冊子発刊・改訂プレス (6 回)	中学生作文コンクールプレス (2 回)	その他 (2 回)	合計 (10 回)
平成 22 年度	全国紙	14	2	9	25
	地方紙	96	57	59	212
	合 計	110	59	68	237
平成 23 年度	全国紙	11	2	0	13
	地方紙	47	52	0	99
	合 計	58	54	0	112
平成 24 年度	全国紙	7	3	3	13
	地方紙	82	63	32	177
	合 計	89	66	35	190

② 新聞・雑誌、テレビ局への取材協力

- 当センターの活動に対するマスコミの理解促進と、マスコミを通じての消費者に対する情報提供機会の増加を目的に、生命保険および生命保険に関連したテーマ等に関する新聞・雑誌、テレビ局からの取材に積極的に協力している。
- 平成 24 年度の取材協力回数は 50 回であった。

[取材内容・件数]

取 材 内 容	新聞社	雑誌社	テレビ局	計
生命保険の仕組みおよび利用の仕方	22	3	3	28
全国実態調査などのデータの活用	6	3	4	13
その他	4	3	2	9
計 (来訪、電話)	32 (8、24)	9 (2、7)	9 (0、9)	50 (10、40)

* 取材協力内容は、後掲資料編 41～42 ページ参照。

8. 生活設計研究

- 生命保険の活用基盤である生活設計に関する今日的な課題と今後のあり方について研究を行う。
- 研究を推進するため、家政学者、保険学者および生活設計研究者 5 名からなる研究会を編成した。研究会設置期間は平成 24 年 4 月から 25 年 9 月とし、平成 24 年度は研究会を 6 回開催した。
- 研究会委員のバックデータとして活用してもらうため、平成 24 年 12 月に「生活設計に関する調査」を実施した。
- 報告書は、平成 25 年度下期に発行する予定である。

Ⅱ 学 術 振 興 事 業

〔公益目的事業2、一部共益事業〕

1. 研究会の運営

(1) 保険事例研究会 <東京、大阪>

- 学者、弁護士、業界専門家からなる研究会で、生命保険を中心として保険全般に関する最新の判例研究を行う。

〔研究会メンバー構成〕

	座 長	学 者	弁 護 士	業 界 専 門 家	合 計
東京	山下 友信教授（東京大学大学院）	26 名	26 名	45 名	97 名
大阪	竹瀨 修教授（立命館大学）	18 名	28 名	6 名	52 名

* 研究会の登録メンバー数は、平成 24 年度第 1 回研究会時の登録数。以下同じ。

* 東京、大阪ともに、必要に応じて医学的アドバイザー 1 名が参加。

* 他に傍聴希望者が参加。

- 東京、大阪ともに 9 回開催した。
- 研究成果は研究会開催の都度、「保険事例研究会レポート」にとりまとめ、関係各方面に配布した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 43 ページ参照。

(2) 関西保険業法研究会 <大阪>

- 学者、弁護士、業界専門家からなる研究会で、保険業法の逐条的な研究を行う。

〔研究会メンバー構成〕

座 長	学 者	弁 護 士	業 界 専 門 家	合 計
洲崎 博史教授（京都大学）	13 名	2 名	17 名	32 名

- 研究会は 7 回開催した。
- 平成 24 年度末で研究会は終了した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 44 ページ参照。

(3) 生保・金融法制研究会 <大阪>

- 関西の保険法・経済法関係の学者と業界専門家からなる研究会で、生命保険に関する金融法制全般について研究を行う。

〔研究会メンバー構成〕

座 長	学 者	業 界 専 門 家	合 計
洲崎 博史教授（京都大学）	12 名	16 名	28 名

- 研究会は 5 回開催した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 44 ページ参照。

(4) 生命保険会計研究会<東京> 〔共益事業〕

- 会計研究者、アナリスト等の有識者と業界専門家からなる研究会で、国際会計基準審議会（IASB）における審議等を踏まえつつ、生命保険会計や会計全般について研究を行う。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	有識者	業界専門家	合 計
弥永 真生教授（筑波大学）	6 名	4 名	8 名	18 名

- 研究会は3回開催した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 44 ページ参照。

(5) 生保関係法制研究会＜東京＞

- 関東を中心とした保険法関係の学者と業界専門家からなる研究会で、生命保険を中心とした金融関連法について研究を行う。

[研究会メンバー構成]

共 同 座 長	学 者	業界専門家	合 計
甘利 公人教授（上智大学） 野村 修也教授（中央大学）	16 名	9 名	25 名

- 研究会は6回開催した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 44 ページ参照。

(6) 生命保険基本判例研究会＜東京＞ 【共益事業】

- 保険法学者、弁護士を指導者とし、生保各社の支払査定部門・法務部門・契約審査部門を担う中堅職員からなる研究会で、研究を通じ基本的な保険判例の理解力と生命保険約款の解釈能力を養成し、審査・査定能力の向上を目指す。

[研究会メンバー構成]

指 導 者	学 者	弁護士	業界担当者	合 計
出口 正義教授（専修大学） 山野 嘉朗教授（愛知学院大学） 潘 阿憲教授（専修大学） 岡野谷知広弁護士（慶應義塾大学教授）	3 名	1 名	57 名	61 名

- 研究会は8回開催した。（2年間 16回で1シリーズ）
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 45 ページ参照。

(7) 国際的保険グループに関する監督規制の研究会＜東京＞ 【共益事業】

- 保険学・保険法等の学者による研究会で、国際的に業務を展開している保険グループの監督規制を取り上げ、保険監督者国際機構（IAIS）の対応策と日本の保険制度と生命保険業に与える影響等を研究する。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業界専門家	合 計
中浜 隆教授（小樽商科大学）	6 名	6 名	12 名

- 研究会設置期間：平成 22 年 2 月～24 年 3 月終了
- 報告書を平成 25 年 1 月に発行した。

(8) 生活保障システムと生命保険産業研究会＜東京＞ 【共益事業】

- 保険学等の学識者による研究会で、社会保障と企業保障の史的展開と現代的課題ならびに現在の検討状況をサーベイし、少子高齢化社会における生命保険産業への期待される役割について研究する。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業界専門家	合 計
岡田 太志教授（関西学院大学）	5 名	8 名	13 名

- 研究会設置期間：平成 24 年 7 月～26 年 10 月
 - 平成 24 年度は研究会を 5 回開催した。
 - 報告書は平成 27 年 4 月に発行する予定である。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 45 ページ参照。

2. 学界との連携・交流

（1）保険学セミナー・保険学セミナー懇談会 <東京、大阪>

- 「保険学セミナー」は大学研究者の研究発表・討議の場として、また、「保険学セミナー懇談会」は大学研究者に対する業界情報の提供の場として、それぞれ運営するもので、大学研究者および業界関係者を会員としている。

[セミナー会員構成]

	幹 事	学 者	業界関係者	合 計
東京	福田 弥夫教授（日本大学） 江澤 雅彦教授（早稲田大学）	96 名	40 名	136 名
大阪	今井 薫教授（京都産業大学） 岡田 太志教授（関西学院大学）	81 名	7 名	88 名

* セミナー会員数は平成 24 年 4 月時点の会員数。

* 他に聴講希望者が参加。

- 東京、大阪ともに、保険学セミナーは年間 8 コマ、保険学セミナー懇談会は年間 4 コマで、保険学セミナー懇談会を開催する際は、同一日に第 1 部（保険学セミナー懇談会）・第 2 部（保険学セミナー）方式で開催。
 - 東京、大阪で各 6 回開催した。
- * 保険学セミナーの開催状況は、後掲資料編 46 ページ参照。

（2）学術振興委員会

- 学術振興事業についての諮問や研究助成の審議を目的としている。
- 委員会は 2 回開催した。

3. 大学研究者に対する研究助成

（1）研究助成

- 生命保険およびこれに関連する分野の若手研究者の研究支援を目的に助成金を支給する。
 - 保険学セミナー会員・各種研究会メンバーを始めとする大学教授を介し、あるいは公募を通じ、申請のあった助成希望者を学術振興委員会において審議した結果、9 名に対して助成を行った。
- * 研究助成者・研究テーマの一覧は、後掲資料編 47 ページ参照。
- 学術振興委員会において平成 22 年度研究助成者の成果論文に対する評価を行うとともに、表彰について審議した結果、優秀論文賞として 2 名、研究奨励賞として 1 名を表彰した。

* 表彰者は、後掲資料編 47 ページ参照。

- 助成決定者が研究内容を深めるため当該分野に詳しい生保業界関係者へのヒアリングの場を設定しているが、平成 24 年度は 2 名が個別に意見交換の場を持った。

(2) 大学ゼミナール活動への支援

- 東京学生保険ゼミナール（東京地区 7 大学の保険学ゼミナールの連合体）に対し、活動経費等の支援を行った。
 - * 加盟校：慶應義塾大学、上智大学、東京経済大学、獨協大学、日本大学、明治大学、早稲田大学。
- 全国学生保険学ゼミナール [Risk and Insurance Seminar ; RIS]（全国の 22 大学における保険学関係のゼミナールの連合体）に対し、活動経費等の支援を行った。
 - * 加盟校：大分大学、関西大学、関西学院大学、九州産業大学、京都産業大学、近畿大学、静岡県立大学、上智大学、拓殖大学、中央大学、東京経済大学、同志社大学、長崎大学、長崎県立大学、日本大学、一橋大学、福岡大学、武蔵大学、明治大学、山口大学、立命館大学、早稲田大学。

(3) 若手研究者の発掘

- 生活経済学会や日本金融学会といった保険関連分野学会への参加を通じ、若手の保険研究者発掘のための情報収集を実施した。

4. 講演会の開催 【公益事業】

- 生命保険業界関係者を対象に、生命保険および関連分野に関する動向などの情報提供を目的に開催する。
- 平成 24 年度は次のとおり開催した。
 - ・ 日 時 平成 25 年 3 月 4 日
 - ・ テ ー マ 保険理論と保険法体系
 - ・ 講 師 米山 高生氏（一橋大学大学院商学研究科教授）
 - ・ 参加者数 159 名
 - ・ 会 場 日本交通協会 9 階大会議室

5. 出版活動

(1) 生命保険論集

- 保険学の発展に資することを目的に、生命保険を中心として保険全般に関する研究論文集を発行する。
平成 24 年度は、6 月、9 月、12 月、3 月の年 4 回発行した。
- 学者、業界関係者、関係諸機関に配布（392 部）したほか、有料の購読会員を募集した結果、650 名の申込み（前年度比 5 名減）があった。
- 当センター主催の研究会等での報告から、次の 4 編を「生命保険論集」に掲載した。
 - ・ 6 月号 岩原紳作氏「会社法の間接試案とコーポレート・ガバナンスについて」（公開講演会 平成 24 年 2 月 23 日）
 - ・ 6 月号 遠山聡氏「保険商品の広告等に関する規制について」（生保関係法制研究会 平成 23 年 9 月 29 日開催）
 - ・ 6 月号 上原純氏「銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の見直し」（保険学セミナー 平成 23 年 12 月 10 日・17 日開催）

- ・9月号 武藤伸行氏「番号制度について」(保険学セミナー 平成23年11月12日・19日開催、生保関係法制研究会 平成23年11月14日開催、生保・金融法制研究会 平成24年5月25日開催)

- 平成24年10月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、平成23年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした(毎年10月、前年度発行分を追加掲載)。

(2) 生命保険判例集

- 生命保険判例の提供を通じ、保険法の研究、保険会社の実務やコンプライアンス推進に資することを目的に発行する。
- 平成16年の判例142件を収録した「生命保険判例集第16巻」を、平成24年11月に発行した。
- 平成17年の判例139件を収録する「生命保険判例集第17巻」の編集作業を進めた。(平成25年11月に発行予定)
- 平成18年以降の判例の収集を行い、「生命保険判例集第18巻～第20巻」の発行準備作業を行った。

(3) 保険事例研究会レポート

- 学界、法曹界、生保業界等で実務・理論両面に資することを目的とした「保険事例研究会」(14ページ)の成果をレポート形式で発行する。平成24年度は、年9回発行した。
- 保険事例研究会参加の学者、弁護士、生保各社、および最高裁等の関係諸機関に配布(278部)したほか、有料の購読会員を募集した結果、564名の申込み(前年度比8名増)があった。
- 平成24年10月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、平成23年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした(毎年10月、前年度発行分を追加掲載)。

(4) WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス

- WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」では、新規語・修正語につき随時内容を検討し、148項目を掲載した。

6. 関連諸団体との連携

(1) 生命保険経営学会事務局の受託

- 生保業界関係者を中心とする生命保険経営学会の事務局を受託している。
- 平成24年度の主な業務として、理事会等の諸会議の運営ならびに機関誌「生命保険経営」の発行(年6回)等を行った。
- 会員数: 17,291名(平成25年2月現在)。

1. 時系列調査

（１）「生命保険に関する全国実態調査」（第17回）の実施



- 本調査は、一般家庭における生命保険の加入実態を中心に、生命保険・生活保障に対する考え方等を時系列に把握することを目的に、昭和40年より3年ごとに実施している。
- 平成24年4～5月に調査を実施し、9月に調査結果の速報版をプレスリリースし、12月に報告書を発行した。また、調査結果の概要、集計表については、ホームページに掲載した。

〔調査設計の概要〕

- | | |
|----------|-----------------|
| (1) 調査地域 | 全国（436地点） |
| (2) 調査対象 | 世帯員2人以上の一般世帯 |
| (3) 回収数 | 4,063 |
| (4) 調査時期 | 平成24年4月5日～5月20日 |

〔主な調査内容〕

第Ⅰ部 生命保険の加入実態

1. 生命保険（個人年金保険を含む）の加入状況
加入率、加入件数、加入金額、生命保険の世帯年間払込保険料
2. 個人年金保険の加入状況
個人年金保険の世帯加入率、加入者
3. 民間生命保険の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況
医療保険・医療特約、ガン保険・ガン特約の加入率、入院給付金日額
4. 直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）
直近加入の民間生命保険
5. 民間生命保険の解約・失効の状況
解約・失効の経験、解約・失効の理由

第Ⅱ部 生活保障に対する意識

1. 加入保障内容の充足感
加入保障内容の充足感、支出可能保険料
2. 生活保障に対する考え方
生活保障の準備状況、準備意向
3. 生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入に対する意向
加入・追加加入意向の有無

第Ⅲ部 世帯属性からみた加入実態と生活保障意識

1. ライフステージ別にみた生命保険の加入実態、生活保障意識
生命保険の加入実態、生活保障意識
2. 就労形態別にみた生命保険の加入実態、生活保障意識
生命保険の加入実態、生活保障意識

第Ⅳ部 付属統計表

[主な調査結果]

●生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は90.5%

生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は全生保で90.5%（前回90.3%）となっている。

これを機関別にみると、民保78.4%（前回76.2%）、簡保21.5%（前回30.9%）、JA11.9%（前回11.8%）、生協・全労済28.5%（前回28.8%）となっている。

前回と比較すると、民保で2.2ポイント増加している。

●民保加入世帯の医療保険・医療特約の世帯加入率は92.4%

民保に加入している世帯（かんぽ生命を除く）の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の世帯加入率は、「医療保険・医療特約」が92.4%（前回92.8%）、「ガン保険・ガン特約」が62.3%（前回59.5%）、「通院特約」が43.8%（前回42.2%）となっている。

前回と比較すると、「ガン保険・ガン特約」が2.8ポイント増加している。

●今後増やしたい生活保障の準備項目は「世帯主の老後の生活資金の準備」が最も多く28.3%

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに増やしたいものを尋ねたところ、「世帯主の老後の生活資金の準備」が28.3%で最も多く、次いで「配偶者の老後の生活資金の準備」24.3%、「世帯主が万一の場合の資金準備」21.1%となっている。

●直近加入契約の保険種類のうち遺族保障機能を主目的とした生命保険の割合は55.1%

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の保険種類は、「終身保険」が38.4%（前回35.5%）と最も多く、次いで「医療保険」19.7%（前回20.3%）、「定期保険」8.8%（前回7.9%）となっている。このうち遺族保障機能を主目的とした「終身保険」、「定期保険」、「定期付終身保険」の割合は55.1%を占めている。

●直近加入契約の加入チャネルは「生命保険会社の営業職員」が最も多く68.2%

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入経路（加入チャネル）は、「生命保険会社の営業職員」が68.2%（前回68.1%）と最も多く、次いで「通信販売」8.8%（前回8.7%）、「保険代理店の窓口や営業職員」6.9%（前回6.4%）となっている。

前回と比較すると、「インターネットを通じて」と「銀行を通して」がそれぞれ1.6ポイント増加している。

●直近加入契約の加入チャネルに対して「満足」（88.3%）が4.4ポイント増加

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入経路（加入チャネル）に対する満足度は、「満足」（“満足している”と“どちらかといえば満足している”の合計）が88.3%（前回83.9%）、「不満」（“不満である”と“どちらかといえば不満である”の合計）が10.7%（前回13.7%）となっている。

前回と比較すると、「満足」が4.4ポイント増加している。

(2)「生活保障に関する調査」(第13回)の企画・立案

- 本調査は、社会環境変化に伴う生活保障意識や保障準備の実態を時系列に把握することを目的に、昭和62年より実施している。
- 平成24年度は、平成25年4～5月の本調査の実施に向け、調査内容の検討ならびに調査質問票の策定を行った。平成25年度調査の調査設計ならびに調査内容は以下のとおりである。

[平成25年度調査の調査設計]

(1) 調査地域	全国(400地点)
(2) 調査対象	18～69歳の男女個人
(3) 回収目標	4,000
(4) 抽出方法	層化二段無作為抽出法
(5) 調査方法	面接調査(一部留置)
(6) 調査時期	平成25年4月～5月

[主な調査内容]

1. 生活設計と生活保障意識
生活設計の有無、生活保障の準備に対する考え方
2. 医療保障
公的医療保険に対する意識、医療保障としての生命保険、医療保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、過去5年間の入院経験
3. 老後保障
公的年金に対する意識、老後保障としての生命保険、老後保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、老後生活に対する意識
4. 死亡保障
公的死亡保障に対する意識、死亡保障としての生命保険、死亡保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向
5. 介護保障
公的介護保険に対する意識、介護保障としての生命保険、介護保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、自分の介護に対する意識
6. その他
力を入れたい保障準備、直近加入契約の状況、今後の加入意向、生命保険の加入状況

IV 諸会議開催状況

1. 評議員会に関する事項

(1) 平成24年6月15日開催 定時評議員会

[報告事項]

1. 平成23年度事業報告の件

[決議事項]

第1号議案 平成23年度決算報告(案)の件

第2号議案 定款等の一部変更(案)の件

第3号議案 監事の補欠選任(案)の件

[その他]

第1号議案 議事録署名人選任の件

を審議し、承認可決した。

(2) 平成24年6月22日(決議の省略)

第1号議案 評議員の補欠選任(案)の件

平成24年6月15日(金)、理事村井 博美は上記評議員会の目的である上記議案について評議員全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成24年6月22日(金)までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項および当センター定款第19条の規定により、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

(3) 平成25年3月28日(決議の省略)

第1号議案 常勤理事候補者評価委員会規約制定(案)の件

平成25年3月15日(金)、理事村井 博美は上記評議員会の目的である上記議案について評議員全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成25年3月28日(木)までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項および当センター定款第19条の規定により、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

2. 理事会に関する事項

(1) 平成24年6月1日開催 第1回通常理事会

[決議事項]

第1号議案 平成23年度事業報告(案)の件

第2号議案 平成23年度決算報告(案)の件

第3号議案 内閣府への事業報告等に係る提出書類(案)の件

第4号議案 定款等の一部変更(案)の件

第5号議案 定時評議員会開催(案)の件

第6号議案 役員報酬・役員退任慰労金支払いにあたっての事務取扱内規制定(案)の件

を審議し、承認可決した。

(2) 平成24年6月14日(決議の省略)

第1号議案 評議員会(決議の省略)について

平成24年6月7日(木)、理事村井 博美は上記理事会の目的である上記議案について理事全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成24年6月14日(木)までに理事の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用される第96条および当センター定款第34条の規定により、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

(3) 平成25年2月1日開催 第2回通常理事会

[決議事項]

第1号議案 平成25年度事業計画(案)の件

第2号議案 平成25年度予算(案)の件

[報告事項]

1. 平成24年度上期監査結果報告の件

2. 代表理事の職務執行状況報告の件

を審議し、承認可決した。

(4) 平成25年3月14日(決議の省略)

第1号議案 評議員会(決議の省略)について

平成25年3月1日(金)、理事村井 博美は上記理事会の目的である上記議案について理事全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成25年3月14日(木)までに理事の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用される第96条および当センター定款第34条の規定により、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

□ □ □ □ □ □

資 料 編

□ □ □ □ □ □

1. 生命保険学習会開催状況一覧

(1) 一般学習会

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	参加人数
1	4/10 火	宮崎県	金融学習グループけやき会	医療保険と介護保険	15
2	4/13 金	千葉県	千葉県生涯大学校東葛飾学園浅間台校舎	医療保険と介護保険	23
3	4/27 金	兵庫県	神戸市市民参画推進局男女共同参画課	生命保険の基礎知識	83
4	5/7 月	千葉県	千葉県生涯大学校京葉学園	医療保険と介護保険	33
5	5/19 土	山口県	周南市消費生活センター	生命保険の活用と見直しのポイント	26
6	5/22 火	新潟県	十日町市消費者協会	医療保険と介護保険	18
7	5/22 火	茨城県	桜川市くらしの会	公的年金と個人年金	38
8	5/25 金	千葉県	成田市商工課	医療保険と介護保険	14
9	5/27 日	香川県	高松市地域政策課	医療保険と介護保険	27
10	5/27 日	東京都	ICD友の会	生命保険の基礎知識	38
11	5/29 火	鹿児島県	鹿児島市消費生活センター	公的年金と個人年金	60
12	5/30 水	大阪府	高槻市立消費生活センター	生活設計と生活保障	47
13	6/1 金	愛知県	大府市役所商工労政課	生活設計と生命保険	23
14	6/8 金	兵庫県	加西市北部公民館	長寿社会の医療と介護	74
15	6/14 木	千葉県	AAネット浦安	医療保険と介護保険	28
16	6/16 土	長野県	スタディグループ長野FP倶楽部	生活保障と生命保険	7
17	6/20 水	千葉県	千葉市立打瀬公民館	医療保険と介護保険	21
18	6/24 日	千葉県	千葉県生涯大学校東葛飾学園江戸川台校舎	医療保険と介護保険	24
19	6/26 火	山梨県	甲斐市生活環境部市民活動支援課	これからの生活設計と生活保障	28
20	7/3 火	千葉県	千葉県生涯大学校東葛飾学園江戸川台校舎	医療保険と介護保険	24
21	7/3 火	栃木県	真岡市消費者友の会	生命保険の基礎知識	22
22	7/6 金	兵庫県	篠山市立中央公民館	医療保障と介護保障	60
23	7/12 木	愛知県	知多市産業経済部商工振興課	生命保険の基礎知識	17
24	7/19 木	福島県	伊達市消費生活センター	生活設計と生命保険	26
25	7/25 水	三重県	菰野町消費生活くらしの会	医療保険と介護保険	17
26	7/26 木	神奈川県	横須賀市消費生活センター	お金がたまる！退職後の生活設計	25
27	7/27 金	徳島県	板野町消費生活相談所	医療保険と介護保険	43
28	7/27 金	大分県	中津市役所商工振興課	医療保険と介護保険	41
29	8/26 日	兵庫県	加西市北部公民館	生活設計と生活保障	30
30	9/6 木	福井県	福井市男女共同参画・子ども家庭センター	生命保険の基礎知識	21
31	9/12 水	兵庫県	神戸市男女共同参画センター	公的年金と個人年金	57
32	9/19 水	東京都	稲城市消費者ルーム運営協議会	生命保険の基礎知識	14
33	9/20 木	宮城県	大和町環境生活課	生活設計と生命保険	33
34	9/25 火	北海道	函館消費者協会	生命保険の基礎知識	50
35	9/25 火	北海道	室蘭市勤労者共済センター	公的年金と個人年金	28
36	9/26 水	千葉県	千葉市男女共同参画センター	生活設計と生命保険	19
37	9/28 金	山口県	山口県消費生活センター	契約としての生命保険	73
38	9/29 土	東京都	一般社団法人シニア社会学会	悔いのない老後の設計	18
39	9/29 土	熊本県	熊本市託麻公民館	定年退職準備	8
40	10/3 水	福岡県	宗像市消費生活センター	自分の生活に合った生命保険の選び方	71
41	10/4 木	愛知県	名古屋市消費生活センター	生活設計と生命保険	73
42	10/5 金	千葉県	千葉県生涯大学校東葛飾学園江戸川台校舎	医療保険と介護保険	28
43	10/5 金	北海道	栗山町消費者協会	医療保険と介護保険	41
44	10/5 金	愛知県	東郷町役場	医療保険と介護保険	24
45	10/9 火	愛媛県	愛媛県中予地方局	医療保険と介護保険	51
46	10/10 水	宮城県	大崎市総務部市政情報課	生命保険の基礎知識	15
47	10/10 水	東京都	江戸川区消費者センター	生命保険の基礎知識	57
48	10/11 木	静岡県	浜松市市民生活課くらしのセンター	医療保険と介護保険	22
49	10/12 金	福岡県	福岡市消費生活センター	生命保険の基礎知識	48
50	10/14 日	高知県	一般社団法人高知県鍼灸師会	医療保険と介護保険	10
51	10/16 火	栃木県	栃木県県民生活部くらし安全安心課	長寿社会と生活設計	31
52	10/16 火	山口県	防府市消費生活センター	医療保険と介護保険	49
53	10/17 水	千葉県	千葉県生涯大学校東総学園	生命保険の活用と見直しについて	17
54	10/19 金	兵庫県	川西市消費生活センター	公的年金と個人年金	16

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	参加人数
55	10/20 土	岐阜県	(公財)消費者教育支援センター	将来の病気に備えて－医療・介護と保険－	40
56	10/21 日	茨城県	神栖市消費生活センター	生命保険の基礎知識	19
57	10/22 月	山形県	米沢市消費生活センター	生命保険の基礎知識	33
58	10/23 火	大阪府	河南町役場	生活設計と生命保険	18
59	10/23 火	愛媛県	愛媛県南予地方局総務県民課	公的年金と私的年金	28
60	10/28 日	熊本県	(公財)消費者教育支援センター	将来の病気に備えて－医療・介護と保険－	41
61	10/29 月	東京都	練馬区消費生活センター	生活設計と生命保険	24
62	11/1 木	福岡県	大牟田市市民部市民生活課	生活設計と生命保険	18
63	11/7 水	兵庫県	神戸市消費者協会	生命保険の基礎知識－年金について－	92
64	11/8 木	宮城県	仙台・みやぎ消費者支援ネット	生命保険の基礎知識	7
65	11/13 火	大阪府	東大阪市立消費生活センター	医療保険	21
66	11/17 土	千葉県	佐倉市消費生活センター	知っておきたい生命保険	8
67	11/19 月	東京都	豊島区消費生活センター	医療保険と介護保険	25
68	11/19 月	東京都	千代田区消費生活センター	セカンドライフに向けた生活設計	23
69	11/21 水	愛知県	豊橋市総務部人事課	生命保険の基礎知識	113
70	11/25 日	兵庫県	南あわじ市消費者協会	生命保険の基礎知識	28
71	12/3 月	埼玉県	さいたま市シルバー人材センター	医療保険と介護保険	34
72	12/5 水	新潟県	三条市嵐南公民館	公的年金と私的年金	25
73	12/6 木	千葉県	千葉市男女共同参画センター	医療保険と介護保険	25
74	12/6 木	愛媛県	愛媛県県民環境部管理局県民生活課	公的年金と個人年金	80
75	12/18 火	岡山県	浅口市消費生活センター	生命保険の基礎知識	25
76	12/19 水	長野県	塩尻市中央公民館	よりよい老後のための生命保険と年金	15
77	12/21 金	福井県	敦賀市市民生活部生活安全課	介護保険	26
78	1/17 木	茨城県	茨城県県南生涯学習センター	公的年金と個人年金	25
79	1/18 金	福島県	福島市中小企業福祉サービスセンター	生活設計と生命保険	10
80	1/21 月	徳島県	徳島市消費生活センター	医療保険と介護保険	38
81	1/22 火	岐阜県	岐阜市消費生活センター	生活設計と生命保険	75
82	1/23 水	山形県	山形市消費生活センター	生命保険の基礎知識	18
83	1/23 水	千葉県	千葉県生涯大学校南房学園	生命保険の活用と見直し	46
84	1/25 金	沖縄県	沖縄県県民生活センター	生命保険の基礎知識	65
85	1/28 月	愛媛県	松山市消費生活センター	生命保険の基礎知識	35
86	1/30 水	東京都	瑞穂町都市整備部産業課	生活設計と生命保険	12
87	2/1 金	愛知県	碧南市経済環境部商工課	生命保険の基礎知識	29
88	2/13 水	東京都	板橋区消費者センター	生命保険の基礎知識	12
89	2/14 木	群馬県	太田市消費生活センター	生命保険の基礎知識	90
90	2/22 金	茨城県	守谷市中央公民館	公的年金と個人年金	29
91	2/23 土	兵庫県	神戸いきいき勤労財団	退職後の生活設計	27
92	2/26 火	埼玉県	志木市地域振興課	公的年金と個人年金	23
93	3/4 月	千葉県	市原市消費生活センター	生命保険の基礎知識	31
94	3/6 水	東京都	(財)消費科学センター	災害時に果たす生命保険の役割	13
95	3/7 木	千葉県	成田市生涯大学院	医療保険と介護保険	25
96	3/12 火	広島県	熊野町公民館	生命保険の基礎知識	9
97	3/13 水	香川県	香川県消費生活センター	生活設計と生活保障	43
98	3/18 月	京都府	京都府山城広域振興局商工労働観光室	生命保険の基礎知識	35
99	3/19 火	愛知県	長久手市産業緑地課	公的年金と個人年金	17
100	3/19 火	広島県	呉市市民部市民課	医療保険と介護保険	13
101	3/23 土	石川県	金沢市市民参画課	生命保険の基礎知識	41
102	3/27 水	埼玉県	さいたま市シルバー人材センター	医療保険と介護保険	22
103	3/28 木	東京都	生命保険協会(FP勉強会)	多様化する医療保障商品	14

合 計 3,371

(2) 企業・官公庁等主催の講座

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	参加人数
1	4/3 火	福島県	星総合病院	生活設計と生命保険	65
2	4/11 水	鹿児島県	南州農場	公的年金と個人年金	40
3	4/24 火	東京都	本田技研工業株式会社	生活保障と生命保険	40
4	5/12 土	東京都	株式会社国土工営	医療保険と介護保険	13
5	6/1 金	東京都	パレット共済会	生命保険の基礎知識	11
6	6/4 月	東京都	パレット共済会	生命保険の基礎知識	2
7	6/5 火	東京都	パレット共済会	生命保険の基礎知識	20
8	6/19 火	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職準備	17
9	6/22 金	東京都	味の素ゼネラルフーズ株式会社	生命保険の基礎知識	5
10	7/19 木	東京都	金融庁総務企画局	生命保険の商品知識	15
11	7/23 月	栃木県	公立学校共済組合 栃木支部	定年退職後の生活設計	85
12	7/24 火	長崎県	駐留軍等労働者労務管理機構佐世保支部	経済プラン等について	30
13	7/25 水	富山県	富山県教育委員会	生活設計と生命保険	188
14	7/25 水	石川県	アトム運輸株式会社	医療保険と介護保険	22
15	7/25 水	石川県	アトム運輸株式会社	定年退職準備	22
16	7/30 月	岩手県	岩手県医療局	定年後の生活保障	47
17	7/31 火	鹿児島県	公立学校共済組合鹿児島支部	生活保障と生命保険の役割	59
18	7/31 火	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	137
19	8/2 木	東京都	NECソフト労働組合	定年退職準備	8
20	8/4 土	兵庫県	神戸いきいき勤労財団	退職後の生活設計	58
21	8/7 火	鹿児島県	公立学校共済組合鹿児島支部	セカンドライフに向けた生活準備	78
22	8/9 木	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	128
23	8/13 月	東京都	株式会社東急ハンズ	定年退職準備	9
24	8/13 月	東京都	株式会社東急ハンズ	介護保険	9
25	8/17 金	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	123
26	8/20 月	東京都	東京計器労働組合	親の介護とライフプラン	8
27	8/22 水	茨城県	公立学校共済組合茨城支部	公的年金と個人年金	77
28	8/24 金	千葉県	学校法人廣池学園	生活保障と生命保険	11
29	9/5 水	青森県	駐留軍等労働者労務管理機構三沢支部	定年退職準備	26
30	9/19 水	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	66
31	9/19 水	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	66
32	9/25 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金制度	11
33	9/25 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	今後の生活設計	11
34	9/29 土	青森県	公立学校共済組合青森支部	生活設計と生命保険	56
35	10/2 火	愛知県	株式会社興和工業所	定年退職準備	7
36	10/13 土	青森県	公立学校共済組合青森支部	生活設計と生命保険	34
37	10/17 水	岡山県	岡山県警察本部厚生課	定年退職準備	75
38	10/17 水	宮城県	東北管区警察局宮城県情報通信部	生活設計と生命保険	14
39	10/23 火	宮城県	東北管区警察局宮城県情報通信部	生活設計と生命保険	7
40	10/25 木	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職準備	6
41	10/25 木	福井県	福井県警察本部	これからの生活設計－経済的な備えを中心に	42
42	10/30 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	今後の生活設計	16
43	10/30 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金制度	16
44	10/30 火	長崎県	駐留軍等労働者労務管理機構佐世保支部	生活設計と生命保険	21
45	10/31 水	神奈川県	在日米海軍横須賀統合訓練課	生命保険の基礎知識	39
46	10/31 水	神奈川県	在日米海軍横須賀統合訓練課	定年退職準備	39
47	11/7 水	福岡県	福岡高等裁判所	定年退職準備	22
48	11/8 木	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	26
49	11/9 金	石川県	大三建設株式会社	生活設計と生命保険	18
50	11/9 金	福岡県	読売新聞西部本社	定年退職準備	11
51	11/9 金	石川県	石川県警察本部	生活設計と生命保険	49
52	11/14 水	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	52
53	11/14 水	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	52
54	11/15 木	東京都	三菱電機ビルテクノサービス	独身、25歳の生活設計と生活保障	31
55	11/19 月	愛知県	三菱電機ビルテクノサービス	独身、25歳男子の生活設計と生活保障	8

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	参加人数
56	11/21 水	福井県	高速炉技術サービス株式会社	定年退職準備	30
57	11/26 月	大阪府	株式会社ダイケングループ全友協大阪支部	医療保険と介護保険	28
58	11/26 月	新潟県	新潟地方裁判所	定年退職準備	21
59	12/6 木	鳥取県	鳥取県教育委員会	定年退職準備	100
60	12/7 金	鳥取県	鳥取県教育委員会	定年退職準備	100
61	12/12 水	東京都	独立行政法人住宅金融支援機構	生命保険の基礎知識	36
62	12/12 水	東京都	独立行政法人住宅金融支援機構	生命保険の基礎知識	36
63	12/18 火	北海道	北海道私立専修学校各種学校連合会道東支部	生命保険の効用	27
64	12/18 火	岩手県	岩手県医療局	定年後の生活保障	53
65	12/26 水	東京都	トッパン・フォームズ株式会社	生命保険の基礎知識	28
66	1/15 火	東京都	農林水産省大臣官房秘書課	定年退職準備	62
67	1/18 金	東京都	キャノンITソリューションズ労働組合	生活設計と生活保障	20
68	1/24 木	静岡県	富士市総務部人事課	生活設計と生命保険	75
69	1/26 土	愛知県	アイカ工業労働組合	生活設計と生命保険	22
70	1/26 土	愛知県	アイカ工業労働組合	老後の生活設計	22
71	2/1 金	群馬県	群馬県警察本部厚生課	定年後の生活設計	174
72	2/3 日	大阪府	全フジテック労働組合	生活設計と生命保険	26
73	2/4 月	青森県	青森県警察本部	新婚者に必要な家計設計	36
74	2/23 土	福島県	アルプス電気労働委員会小名浜支部	定年退職準備	40
75	2/23 土	福島県	アルプス電気労働委員会小名浜支部	生命保険の基礎知識	40
76	2/27 水	東京都	日本ケミファ株式会社	定年退職後の生活設計	12
77	2/28 木	沖縄県	沖縄電力株式会社	定年退職準備	20
78	3/6 水	愛知県	司法書士法人ファミリア	生命保険の基礎知識	11
79	3/8 金	神奈川県	ゼリア新薬工業株式会社	定年退職準備	27
80	3/16 土	東京都	(公財)台東区産業振興事業団勤労者サービスセンター	医療保険と介護保険	12
81	3/28 木	熊本県	熊本県遊技業協同組合	生活設計と生命保険	170

合 計 3,376

(3) 金融広報委員会関係学習会

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	参加人数
1	7/9 月	長崎県	長崎県金融広報委員会	医療保険と介護保険	12
2	7/24 火	長野県	長野県金融広報委員会	公的年金と個人年金	75
3	9/10 月	宮崎県	宮崎県金融広報委員会	生活設計と生命保険	23

合 計 110

2. 相談員勉強会開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	参加人数
1	6/8 金	石川県	石川県消費生活支援センター	相談マニュアル	9
2	6/9 土	京都府	京都消費生活有資格者の会	生活設計と生命保険	18
3	6/9 土	京都府	京都消費生活有資格者の会	生命保険の基礎知識	18
4	6/13 水	山口県	山口県意見交換会(山口県相談員)	ケーススタディから学ぶ生命保険	10
5	6/16 土	愛知県	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会中部支部	告知・保険金・給付金の受け取り	30
6	6/16 土	埼玉県	埼玉県消費生活コンサルタントの会	生命保険相談マニュアル	12
7	6/20 水	東京都	財団法人日本消費者協会	生命保険の基礎知識	32
8	6/21 木	高知県	高知県意見交換会(高知県相談員)	生命保険相談マニュアル	7
9	6/27 水	長野県	財団法人日本消費者協会	生命保険の基礎知識	8
10	7/13 金	茨城県	茨城県消費生活センター	保険法の改正の要点と裁定審査会の事例	34
11	7/21 土	宮城県	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会東北支部	相談マニュアル	15
12	7/30 月	千葉県	習志野市消費生活センター	ケーススタディから学ぶ生命保険	5
13	8/23 木	京都府	京都府消費生活安全センター	ケーススタディから学ぶ生命保険	15
14	8/25 土	北海道	(公財)全国消費生活相談員協会北海道支部	生命保険の基礎知識	17
15	8/27 月	宮城県	財団法人日本消費者協会	生命保険の基礎知識	19
16	8/29 水	山口県	消費者ネットやまぐち	生命保険に係る相談に必要な法律・知識	11
17	9/1 土	千葉県	千葉県消費生活相談員の会	相談マニュアル	11
18	9/11 火	岐阜県	岐阜県県民生活相談センター	生命保険の基礎知識	29
19	9/11 火	神奈川県	かわさきコンシューマーネット	ケーススタディから学ぶ	14
20	9/13 木	宮城県	宮城県意見交換会(宮城県相談員)	相談マニュアル	16
21	9/15 土	大阪府	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会西日本支部	保険の見直し	26
22	9/24 月	東京都	独立行政法人国民生活センター	生命保険の基礎知識	233
23	9/26 水	東京都	(公財)全国消費生活相談員協会関東支部	生命保険の基礎知識	15
24	9/27 木	青森県	青森県消費生活センターNPO法人青森県消費者協会	保険法と保険業法	16
25	9/29 土	石川県	(公財)全国消費生活相談員協会北陸支部	相談マニュアル	23
26	10/11 木	群馬県	群馬県生活文化部消費生活課	ケーススタディから学ぶ生命保険	27
27	10/13 土	愛知県	(公財)全国消費生活相談員協会中部支部	生命保険相談マニュアル	25
28	10/18 木	富山県	財団法人日本消費者協会	くらしの設計講習会(初級編)	6
29	10/25 木	群馬県	群馬県意見交換会(群馬県相談員)	相談マニュアル	11
30	10/26 金	宮城県	独立行政法人国民生活センター	生命保険の基礎知識	70
31	10/27 土	大阪府	(公財)全国消費生活相談員協会関西支部	相談マニュアルについて	30
32	11/2 金	神奈川県	神奈川県意見交換会(神奈川県相談員)	告知義務違反による解除、契約前発病	11
33	11/6 火	東京都	財団法人日本消費者協会	くらしの設計講習会(初級)	10
34	11/6 火	東京都	財団法人日本消費者協会	くらしの設計講習会(初級)	10
35	11/9 金	神奈川県	(公財)全国消費生活相談員協会関東支部	相談マニュアル	18
36	11/10 土	埼玉県	(公財)全国消費生活相談員協会関東支部	相談マニュアル	14
37	11/13 火	沖縄県	沖縄県意見交換会(沖縄県相談員)	相談マニュアル	6
38	11/14 水	静岡県	静岡県中部県民生活センター	生命保険の基礎知識	16
39	11/15 木	兵庫県	財団法人日本消費者協会	保険証券の見方	8
40	11/17 土	大阪府	NPO法人消費者情報ネット事務局	税金・相続関連	11
41	11/25 日	奈良県	(公財)全国消費生活相談員協会関西支部	相談マニュアル	22
42	11/25 日	奈良県	(公財)全国消費生活相談員協会関西支部	相談マニュアル	22
43	11/27 火	福井県	福井県消費生活センター	医療保険	12
44	12/5 水	神奈川県	平塚市消費生活センター	ケーススタディから学ぶ	7
45	12/5 水	和歌山県	NPO消費者サポートネット和歌山	生命保険・相談の基礎知識	16
46	1/12 土	福岡県	全国消費生活相談員協会九州支部	生命保険の基礎知識	16
47	1/12 土	京都府	京都消費生活有資格者の会	生命保険と税金	8
48	1/19 土	宮城県	(公財)全国消費生活相談員協会東北支部	相談マニュアル	16
49	1/20 日	広島県	(公財)全国消費生活相談員協会関西支部	相談マニュアル	21
50	1/20 日	広島県	(公財)全国消費生活相談員協会関西支部	相談マニュアル	21
51	1/29 火	東京都	財団法人日本消費者協会	生命保険の基礎知識	20
52	2/5 火	神奈川県	平塚市消費生活センター	ケーススタディから学ぶ	8
53	2/19 火	宮崎県	宮崎県消費生活センター	保険契約と法令 他	13
54	3/5 火	岡山県	消費者問題研究会	ケーススタディから学ぶ	8
55	3/9 土	佐賀県	(公財)全国消費生活相談員協会九州支部	相談マニュアル	13

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	参加人数
56	3/16 土	福岡県	北九州市消費生活相談員協会	生命保険の基礎知識	17
57	3/16 土	福岡県	北九州市消費生活相談員協会	保険法の改正について	17
58	3/19 火	神奈川県	平塚市消費生活センター	ケーススタディから学ぶ	7
合 計					1,180

3. 生命保険実学講座開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	参加人数
1	4/11 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 オリエンテーション	64
2	4/16 月	兵庫県	神戸大学	生活とリスク管理	64
3	4/18 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険総論①	64
4	4/24 火	東京都	大妻女子大学短期大学部	女性と保険	105
5	4/26 木	大阪府	大阪国際大学	生活とリスク管理	40
6	5/2 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険総論②	64
7	5/7 月	滋賀県	立命館大学経済学部	生活とリスク管理	119
8	5/8 火	長野県	松本大学	生活設計と生命保険	38
9	5/8 火	愛知県	愛知大学	生命保険の基礎知識	13
10	5/9 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険の種類①－死亡保障	64
11	5/10 木	大阪府	大阪国際大学	医療・介護保障と生命保険	40
12	5/14 月	兵庫県	兵庫県立大学	生命保険業界の現状	46
13	5/15 火	東京都	日本大学商学部	生活とリスク管理	172
14	5/16 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 東日本大震災に対する生命保険業界の対応	64
15	5/17 木	大阪府	大阪国際大学	死亡・老後保障と生命保険	40
16	5/21 月	広島県	広島大学経済学部	生命保険	195
17	5/24 木	大阪府	大阪国際大学	生命保険会社の資産運用	40
18	5/28 月	広島県	広島大学経済学部	病気やケガのリスクと保険(医療・介護保険)	189
19	5/29 火	東京都	東京家政大学	生活とリスク	35
20	5/30 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険の種類②－医療保障	64
21	5/31 木	大阪府	大阪国際大学	生命保険経営～生命保険会社の組織と仕事～	40
22	5/31 木	東京都	帝京大学	リスクと保険	380
23	6/1 金	福岡県	福岡医療短期大学	生活とリスク管理	28
24	6/1 金	東京都	東京家政学院大学	生活設計と生命保険	17
25	6/4 月	東京都	帝京大学	リスクと保険	478
26	6/4 月	秋田県	聖霊女子短期大学	生活設計と生命保険	70
27	6/6 水	東京都	帝京大学	生活設計と生命保険	25
28	6/6 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険の種類③④－老後保障、介護保障	64
29	6/6 水	岡山県	ノートルダム清心女子大学	生活保障と生命保険	71
30	6/9 土	大阪府	RIS関西	生活とリスク管理	27
31	6/11 月	東京都	東京家政大学	生活とリスク	9
32	6/12 火	愛知県	愛知学院大学	生命保険商品の内容	54
33	6/12 火	長崎県	長崎大学経済学部	私的保障としての生命保険	92
34	6/12 火	京都府	同志社大学	私的保障としての生命保険	9
35	6/12 火	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理	129
36	6/13 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険会社の業務	64
37	6/13 水	東京都	帝京大学	社会保険論	312
38	6/14 木	東京都	帝京大学	生命保険と生命保険業界	25
39	6/14 木	京都府	龍谷大学	生活とリスク管理	90
40	6/15 金	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理	79
41	6/16 土	福岡県	福岡大学	生活設計と生命保険	66
42	6/18 月	大阪府	関西大学	生活設計と生命保険	23
43	6/18 月	福岡県	久留米大学	生活設計と生命保険	103
44	6/19 火	青森県	東北女子短期大学	生活設計と生命保険	74
45	6/20 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険会社の資産運用	64
46	6/22 金	大阪府	近畿大学	生活設計と生命保険	42
47	6/25 月	三重県	四日市大学	生命保険の仕組みと生命保険会社の業務	26
48	6/25 月	兵庫県	兵庫県立大学	生活とリスク管理	53
49	6/26 火	東京都	新渡戸文化短期大学	生活とリスク管理	81
50	6/26 火	愛知県	愛知学院大学	生活とリスク管理	69
51	6/27 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険商品の動向	64
52	6/27 水	東京都	明治大学	生活とリスク管理	105
53	6/28 木	山梨県	山梨大学	生活設計と生命保険	80
54	6/28 木	青森県	八戸短期大学	私的保障としての生命保険	17
55	6/28 木	東京都	大東文化大学	私的保障としての生命保険	27

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	参加人数
56	6/28 木	東京都	大東文化大学	私的保障	17
57	6/28 木	長崎県	長崎県立大学	生活設計と生命保険	69
58	7/2 月	京都府	立命館大学	生活とリスク管理	11
59	7/2 月	福岡県	福岡大学	保険法	8
60	7/3 火	東京都	拓殖大学	私的保障としての生命保険	4
61	7/3 火	愛知県	中京大学	生活とリスク管理	12
62	7/4 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険契約のしくみ	64
63	7/4 水	神奈川県	松蔭大学	生活とリスク管理	26
64	7/4 水	東京都	東京経済大学	機関投資家としての生命保険会社	29
65	7/5 木	東京都	日本大学商学部	くらしのリスクと生命保険の特徴と役割	83
66	7/6 金	広島県	尾道市立大学	生活とリスク管理	198
67	7/6 金	愛知県	愛知学泉大学	生活とリスク管理	7
68	7/11 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険をめぐる法律	64
69	7/11 水	北海道	札幌大学	生活保障と生命保険	12
70	7/12 木	福岡県	香蘭女子短期大学	生活設計と生命保険・年金	52
71	7/12 木	愛知県	金城学院大学	生活とリスク管理	41
72	7/17 火	愛知県	日本福祉大学	私的保障としての生命保険	21
73	7/18 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険会社の破綻とセーフティ・ネット	64
74	7/19 木	宮城県	東北文化学園大学	私的保障としての生命保険	74
75	7/19 木	大分県	大分大学	私的保障としての生命保険	30
76	7/19 木	熊本県	尚絅大学短期大学部	生活とリスク管理	58
77	7/19 木	愛知県	金城学院大学	ほけんのキホン	46
78	7/19 木	熊本県	尚絅大学短期大学部	生活とリスク管理	9
79	7/20 金	広島県	福山福祉専門学校	ほけんの基本	64
80	7/23 月	兵庫県	姫路獨協大学	生命保険基礎講座	60
81	7/25 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 隣接業界	64
82	7/28 土	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生活とリスク管理	6
83	8/1 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 総括①	64
84	8/8 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 総括②	64
85	9/10 月	愛知県	名古屋大学	保険の分類	40
86	9/10 月	愛知県	名古屋大学	現在の保険制度	40
87	9/10 月	愛知県	名古屋大学	ガイダンス、保険の原理	40
88	9/10 月	愛知県	名古屋大学	保険の歴史	40
89	9/11 火	愛知県	名古屋大学	保険会社の経営課題	40
90	9/11 火	愛知県	名古屋大学	金融機関としての保険会社	40
91	9/11 火	愛知県	名古屋大学	生命保険商品・第三分野の保険	40
92	9/11 火	愛知県	名古屋大学	保険契約者の保護	40
93	9/11 火	京都府	京都府立洛北高等学校	生活とリスク管理	42
94	9/11 火	京都府	京都府立洛北高等学校	生活とリスク管理	42
95	9/11 火	京都府	京都府立洛北高等学校	生活とリスク管理	42
96	9/11 火	京都府	京都府立洛北高等学校	生活とリスク管理	42
97	9/12 水	愛知県	名古屋大学	自動車保険	40
98	9/12 水	愛知県	名古屋大学	社会保険	40
99	9/12 水	愛知県	名古屋大学	火災保険	40
100	9/12 水	愛知県	名古屋大学	年金	40
101	9/13 木	愛知県	名古屋大学	生命保険会社の仕事	40
102	9/13 木	愛知県	名古屋大学	新しい保険の登場	40
103	9/13 木	京都府	京都府立洛北高等学校	生活とリスク管理	42
104	9/13 木	京都府	京都府立洛北高等学校	生活とリスク管理	42
105	9/13 木	京都府	京都府立洛北高等学校	生活とリスク管理	42
106	9/24 月	愛知県	愛知学院大学	生命保険商品の内容	58
107	9/28 金	山形県	東北文教大学短期大学部	生活とリスク管理	46
108	10/3 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 オリエンテーション	120
109	10/10 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険総論①	120
110	10/16 火	群馬県	前橋医療福祉専門学校	生活とリスク管理	72
111	10/18 木	岐阜県	サンビレッジ国際医療福祉専門学校	生活とリスク管理	24
112	10/18 木	東京都	成城大学	私的保障としての生命保険	46

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	参加人数
113	10/19 金	東京都	東京経済大学	私的保障としての生命保険	45
114	10/23 火	神奈川県	神奈川県立横須賀大津高等学校	生活設計とリスクへの備え	240
115	10/23 火	東京都	成城大学	生活設計と生命保険	66
116	10/23 火	群馬県	高崎商科大学	生命保険の仕組み、種類	31
117	10/24 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険総論②	120
118	10/24 水	神奈川県	鎌倉女子大学	生活とリスク管理	57
119	10/24 水	神奈川県	鎌倉女子大学	生活とリスク管理	58
120	10/29 月	東京都	高千穂大学	生活設計と生命保険	64
121	10/29 月	石川県	金沢大学	生活とリスク管理	10
122	10/30 火	埼玉県	筑波大学附属坂戸高等学校	生活設計と生命保険①	51
123	10/30 火	埼玉県	筑波大学附属坂戸高等学校	生活設計と生命保険②	51
124	10/30 火	愛知県	愛知学院大学	機関投資家としての生命保険	28
125	10/31 水	東京都	日本大学経済学部	私的保障としての生命保険	52
126	10/31 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険の種類①-死亡保障	120
127	11/1 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活とリスク管理①	65
128	11/1 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活とリスク管理②	56
129	11/6 火	岐阜県	中部学院大学短期大学部	生活設計と生命保険	60
130	11/6 火	徳島県	徳島大学	生活とリスク	18
131	11/7 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険の種類②-医療保障と介護保障	120
132	11/7 水	東京都	帝京大学	公的年金制度と個人年金保険	450
133	11/8 木	大阪府	大阪教育大学	生活とリスク管理	33
134	11/9 金	愛知県	中京大学	私的保障としての生命保険	57
135	11/10 土	大阪府	近畿大学	生活とリスク管理＋生保業界について	150
136	11/12 月	岡山県	岡山商科大学	保険の構造と保険法	61
137	11/12 月	東京都	帝京大学	生活リスクと医療保障	450
138	11/14 水	山口県	柳井学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
139	11/14 水	山口県	柳井学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
140	11/14 水	山口県	柳井学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
141	11/14 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険の種類③-老後保障	120
142	11/15 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	40
143	11/15 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	40
144	11/15 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	40
145	11/15 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	40
146	11/15 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	40
147	11/15 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	40
148	11/15 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	40
149	11/15 木	東京都	帝京大学	生活リスクと医療保障	450
150	11/15 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	40
151	11/15 木	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計と生命保険	40
152	11/16 金	山口県	山口大学	病気やケガの保険(生命保険・第3分野)	250
153	11/19 月	千葉県	植草学園短期大学	生活とリスク管理	40
154	11/20 火	京都府	龍谷大学付属平安高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
155	11/21 水	岡山県	ノートルダム清心女子大学	生活保障と生命保険	45
156	11/21 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 東日本大震災に対する生命保険業界の対応	120
157	11/22 木	東京都	帝京大学	遺族保障と保険の活用	450
158	11/24 土	福岡県	福岡大学	生命保険商品に係る諸問題	48
159	11/24 土	大阪府	近畿大学	私的保障としての生命保険	150
160	11/26 月	福岡県	福岡県立福岡魁誠高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
161	11/26 月	福岡県	福岡県立福岡魁誠高等学校	生活設計とリスクへの備え	15
162	11/26 月	岡山県	岡山県立倉敷鷺羽高等学校	生活設計と生命保険	214
163	11/27 火	京都府	龍谷大学付属平安高等学校	生活保障としての生命保険	34
164	11/28 水	大阪府	四條畷学園高等学校	生活とリスク管理	38
165	11/28 水	東京都	帝京大学	企業を知る(生命保険会社)	25
166	11/28 水	千葉県	植草学園短期大学	生活とリスク管理	30
167	11/28 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険会社の業務	120
168	11/28 水	山形県	羽陽学園短期大学	生活とリスク管理	32
169	11/29 木	東京都	東京都立駒場高等学校	生活保障としての生命保険	42

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	参加人数
170	11/29 木	東京都	東京都立駒場高等学校	生活設計とリスクへの備え	42
171	11/29 木	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	保険の基本	41
172	11/29 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活とリスク管理③	75
173	11/29 木	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	保険の基本	41
174	11/29 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活とリスク管理④	89
175	11/30 金	東京都	東京家政大学	女性の生活と保険	51
176	11/30 金	山口県	山口大学	企業保険・団体保険	250
177	11/30 金	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	保険の基本	3
178	12/3 月	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	保険の基本	40
179	12/3 月	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	生活保障としての生命保険	17
180	12/4 火	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	保険の基本	40
181	12/4 火	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	保険の基本	40
182	12/4 火	奈良県	帝塚山大学	生活とリスク管理	13
183	12/4 火	兵庫県	関西学院大学	生活設計と生命保険	60
184	12/4 火	愛知県	名城大学	生活とリスク管理	68
185	12/5 水	福井県	福井県立大学	定年退職準備	7
186	12/5 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険会社の資産運用	120
187	12/5 水	東京都	東京都立武蔵丘高等学校	保険の基本	40
188	12/5 水	福井県	福井県立大学	生活設計と生命保険	75
189	12/6 木	福井県	福井県立大学	生活設計と生命保険	63
190	12/6 木	石川県	金沢大学	生活設計と生命保険	50
191	12/6 木	福井県	福井県立大学	生活設計と生命保険	6
192	12/7 金	福岡県	近畿大学産業理工学部	生活設計と生命保険	23
193	12/10 月	鹿児島県	志学館大学	生活とリスク管理	52
194	12/10 月	埼玉県	女子栄養大学	生活設計と生命保険	23
195	12/11 火	愛知県	名城大学	ほけんのキホン	68
196	12/11 火	富山県	富山大学	私的保障としての生命保険	131
197	12/11 火	東京都	東京都立駒場高等学校	生活保障としての生命保険	41
198	12/11 火	東京都	東京都立駒場高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
199	12/12 水	石川県	石川県立金沢向陽高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
200	12/12 水	石川県	石川県立金沢向陽高等学校	生活保障としての生命保険	26
201	12/12 水	三重県	三重県立四日市商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	269
202	12/12 水	東京都	東京YMCA医療福祉専門学校	生活とリスク管理	59
203	12/12 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険商品の動向	120
204	12/13 木	大阪府	東大阪市立立新高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
205	12/13 木	京都府	龍谷大学	生活とリスク管理	80
206	12/13 木	香川県	香川大学法学部	生活とリスク管理	45
207	12/14 金	大阪府	東大阪市立立新高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
208	12/14 金	東京都	明治学院大学	生活とリスク管理	180
209	12/16 日	愛知県	日本福祉大学	公的年金と私的年金	22
210	12/17 月	愛知県	名古屋大学法科大学院	保険契約法と保険実務	8
211	12/18 火	北海道	小樽商科大学	契約手続きの注意点	42
212	12/18 火	北海道	小樽商科大学	生命保険業界の動向	8
213	12/18 火	愛知県	金城学院大学	私的保障としての生命保険	44
214	12/19 水	東京都	日本女子大学	生活とリスク管理	37
215	12/19 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険契約のしくみ	120
216	12/19 水	福岡県	九州大谷短期大学	生活設計と生命保険	105
217	12/19 水	福岡県	九州大谷短期大学	生活設計と生命保険	115
218	12/20 木	長崎県	長崎大学	生活設計と生命保険	10
219	12/20 木	東京都	駿河台大学法科大学院	私的保障としての生命保険	12
220	12/20 木	東京都	明治大学	私的保障としての生命保険	6
221	12/26 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険をめぐる法律	120
222	1/8 火	静岡県	クラーク記念国際高等学校	生活設計と生命保険	42
223	1/8 火	群馬県	高崎商科大学	医療保険	54
224	1/8 火	静岡県	クラーク記念国際高等学校	生活設計と生命保険	42
225	1/9 水	愛知県	名古屋経済大学大学院	私的保障としての生命保険	6
226	1/9 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 生命保険会社の破綻とセーフティ・ネット	120
227	1/10 木	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計と生命保険	36

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	参加人数
228	1/10 木	神奈川県	関東学院大学	生活設計と生命保険	81
229	1/10 木	群馬県	専門学校高崎福祉医療カレッジ	生活とリスク管理	21
230	1/11 金	茨城県	筑波総合福祉専門学校	生活とリスク管理	61
231	1/11 金	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計と生命保険	38
232	1/11 金	静岡県	静岡県立新居高等学校	生活設計と生命保険①	179
233	1/11 金	静岡県	静岡県立新居高等学校	生活設計と生命保険②	179
234	1/15 火	大阪府	関西大学	生活設計と生命保険	65
235	1/15 火	鹿児島県	鹿児島大学	生活設計と生命保険	14
236	1/15 火	群馬県	高崎商科大学	年金保険	45
237	1/16 水	茨城県	茨城県立大子清流高等学校	生活保障としての生命保険	81
238	1/16 水	茨城県	茨城県立大子清流高等学校	生活設計とリスクへの備え	81
239	1/16 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 隣接業界	120
240	1/17 木	神奈川県	横須賀市立横須賀総合高等学校定時制	生活設計とリスクへの備え	83
241	1/18 金	鹿児島県	加世田医療福祉専門学校	生活とリスク管理	37
242	1/21 月	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計と生命保険	40
243	1/21 月	神奈川県	聖セシリア女子高等学校	生活設計と生命保険	95
244	1/22 火	福井県	仁愛女子短期大学	生活とリスク管理	67
245	1/22 火	福岡県	九州産業大学	生命保険業界と生命保険会社の業務内容	92
246	1/23 水	福岡県	福岡県立武蔵台高等学校	生活設計とリスクへの備え	49
247	1/23 水	福岡県	福岡県立武蔵台高等学校	生活設計とリスクへの備え	49
248	1/23 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 総括①	120
249	1/24 木	愛知県	見晴台学園	生活設計とリスクへの備え	9
250	1/25 金	滋賀県	滋賀県立甲南高等学校	生活保障としての生命保険	18
251	1/25 金	長野県	長野県福祉大学校	生活とリスク管理	64
252	1/25 金	滋賀県	滋賀県立甲南高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
253	1/28 月	神奈川県	横浜国立大学	生活設計と生命保険	47
254	1/28 月	東京都	私立大成高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
255	1/28 月	東京都	私立大成高等学校	生活保障としての生命保険	40
256	1/28 月	東京都	私立大成高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
257	1/28 月	東京都	私立大成高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
258	1/28 月	東京都	私立大成高等学校	生活保障としての生命保険	40
259	1/29 火	東京都	私立大成高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
260	1/29 火	東京都	私立大成高等学校	生活保障としての生命保険	40
261	1/29 火	東京都	私立大成高等学校	生活保障としての生命保険	40
262	1/29 火	東京都	私立大成高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
263	1/29 火	島根県	トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校	生活とリスク管理	57
264	1/29 火	東京都	私立大成高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
265	1/30 水	東京都	私立大成高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
266	1/30 水	福岡県	香蘭女子短期大学	生命保険の基礎知識	29
267	1/30 水	東京都	私立大成高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
268	1/30 水	東京都	私立大成高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
269	1/30 水	東京都	私立大成高等学校	生活保障としての生命保険	40
270	1/30 水	沖縄県	琉球大学	生命保険概論 総括②	120
271	1/30 水	静岡県	静岡県立沼津工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	230
272	1/30 水	兵庫県	消費者教育フェスタにおける模擬授業	生命保険の仕組みと役割	20
273	1/31 木	東京都	私立大成高等学校	生活保障としての生命保険	40
274	1/31 木	東京都	私立大成高等学校	生活保障としての生命保険	40
275	1/31 木	東京都	私立大成高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
276	1/31 木	宮城県	東北文化学園専門学校	公的年金と個人年金	22
277	2/1 金	鹿児島県	鹿児島医療福祉専門学校	生活設計と生命保険	27
278	2/1 金	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
279	2/1 金	東京都	私立大成高等学校	生活保障としての生命保険	40
280	2/1 金	東京都	私立大成高等学校	生活保障としての生命保険	40
281	2/1 金	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活保障としての生命保険	37
282	2/1 金	東京都	私立大成高等学校	生活保障としての生命保険	40
283	2/1 金	東京都	私立大成高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
284	2/2 土	東京都	私立大成高等学校	生活保障としての生命保険	40

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	参加人数
285	2/2 土	東京都	私立大成高等学校	生活保障としての生命保険	40
286	2/2 土	東京都	私立大成高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
287	2/4 月	兵庫県	兵庫県立須磨東高等学校	生活保障としての生命保険	20
288	2/4 月	新潟県	上越保健医療福祉専門学校	生活設計と生命保険	30
289	2/6 水	岡山県	旭川荘厚生専門学院	生活とリスク管理	78
290	2/6 水	宮城県	仙台医療福祉専門学校	生活設計と生命保険	71
291	2/6 水	宮城県	仙台医療福祉専門学校	生活とリスク管理	72
292	2/7 木	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
293	2/7 木	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活保障としての生命保険	38
294	2/8 金	栃木県	栃木介護福祉士専門学校	公的年金と生命保険	59
295	2/8 金	神奈川県	私立中央大学横浜山手高等学校	生活保障としての生命保険	35
296	2/8 金	大分県	別府溝部学園短期大学	生活とリスク管理	43
297	2/8 金	神奈川県	私立中央大学横浜山手高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
298	2/8 金	山口県	宇部フロンティア大学付属香川高等学校	生活設計とリスクへの備え①	18
299	2/8 金	山口県	宇部フロンティア大学付属香川高等学校	生活設計とリスクへの備え②	18
300	2/8 金	群馬県	私立常磐高等学校	生活設計とリスクへの備え	63
301	2/12 火	石川県	専門学校アリス学園	ほけんのキホン	75
302	2/13 水	大阪府	大阪府立泉鳥取高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
303	2/13 水	大阪府	大阪府立泉鳥取高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
304	2/14 木	大阪府	大阪府立泉鳥取高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
305	2/14 木	沖縄県	沖縄リハビリテーション福祉学院	生活とリスク管理	22
306	2/14 木	山口県	山口県立小野田工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	104
307	2/14 木	北海道	函館大谷短期大学	生活とリスク管理	8
308	2/14 木	大阪府	大阪府立泉鳥取高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
309	2/15 金	大阪府	大阪府立泉鳥取高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
310	2/15 金	大阪府	大阪府立泉鳥取高等学校	生活設計とリスクへの備え	29
311	2/15 金	愛知県	名古屋医療秘書福祉専門学校	生活とリスク管理	14
312	2/15 金	大阪府	大阪府立泉鳥取高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
313	2/18 月	新潟県	北陸福祉保育専門学院	生活設計と生命保険	49
314	2/19 火	静岡県	静岡県立富士高等学校	生活保障としての生命保険	41
315	2/19 火	静岡県	静岡県立富士高等学校	生活保障としての生命保険	40
316	2/19 火	静岡県	静岡県立富士高等学校	生活保障としての生命保険	40
317	2/19 火	静岡県	静岡県立富士高等学校	生活保障としての生命保険	40
318	2/20 水	福岡県	福岡県立荏田工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	110
319	2/20 水	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活保障としての生命保険	37
320	2/20 水	静岡県	静岡県立富士高等学校	生活保障としての生命保険	41
321	2/20 水	静岡県	静岡県立富士高等学校	生活保障としての生命保険	41
322	2/20 水	静岡県	静岡県立富士高等学校	生活保障としての生命保険	41
323	2/20 水	静岡県	静岡県立富士高等学校	生活保障としての生命保険	41
324	2/20 水	千葉県	私立成田高等学校	生活保障としての生命保険	40
325	2/20 水	千葉県	私立成田高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
326	2/20 水	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
327	2/21 木	福岡県	平岡介護福祉専門学校	生活とリスク管理	39
328	2/21 木	岡山県	岡山医療福祉専門学校	生活とリスク管理	47
329	2/22 金	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
330	2/22 金	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活保障としての生命保険	37
331	2/22 金	福井県	大原スポーツ医療保育福祉専門学校	生活とリスク管理	18
332	2/25 月	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活保障としての生命保険	37
333	2/25 月	千葉県	千葉県立佐倉南高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
334	2/25 月	山梨県	優和福祉専門学校	生活とリスク管理	38
335	2/26 火	新潟県	長岡看護福祉専門学校	生活とリスク管理	38
336	3/5 火	沖縄県	沖縄アカデミー専門学校	生活とリスク管理	57
337	3/14 木	静岡県	中村学園	生活とリスク管理	103
338	3/19 火	愛知県	公務員・保育・介護・ビジネス専門学校	生活とリスク管理	13
339	3/27 水	京都府	聖母女学院短期大学	生活とリスク管理	26
340	3/27 水	京都府	聖母女学院短期大学	生活とリスク管理	46

合 計 21,371

4. 第50回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧

都道府県	応募状況		
	応募校数	応募数	
		学校応募	個人応募
北海道	49	1,317	
青森県	17	227	
岩手県	9	59	
宮城県	22	358	1
秋田県	7	22	
山形県	12	53	
福島県	41	412	
茨城県	25	989	
栃木県	4	8	
群馬県	22	524	
埼玉県	65	1,387	2
千葉県	44	1,710	
東京都	97	3,307	16
神奈川県	44	694	
新潟県	10	254	
富山県	16	70	1
石川県	7	32	
福井県	15	164	
山梨県	2	39	
長野県	23	404	1
岐阜県	18	592	3
静岡県	51	863	
愛知県	62	1,320	6
三重県	12	405	
滋賀県	39	779	
京都府	28	857	
大阪府	28	2,193	1
兵庫県	34	1,146	1
奈良県	13	461	
和歌山県	10	124	
鳥取県	9	137	1
島根県	3	9	
岡山県	15	300	
広島県	43	989	
山口県	31	455	
徳島県	15	689	
香川県	9	63	
愛媛県	16	243	
高知県	6	172	
福岡県	35	1,736	2
佐賀県	19	264	
長崎県	15	309	2
熊本県	29	766	
大分県	9	123	
宮崎県	16	229	
鹿児島県	14	131	
沖縄県	6	115	1
合 計	1,116	27,538	

入 賞 者 数							
文部科学 大臣奨励 賞	全日本中 学校長会 賞	生命保険 文化セン ター賞	都道府県別生命保険文化センター賞				入賞者数 合 計
			1等	2等	3等	佳作	
			1	20	14	21	56
	1	1	1	1	2	5	11
					1	2	3
			1	5	2	9	17
			1	1			2
			1		1	2	4
			1	1	6	10	18
			1	3	5	19	28
			1	1			2
			1	1	2	20	24
		1	1	2	2	35	41
			1	7	12	30	50
	1		1	25	25	85	137
			1	3	6	15	25
			1		3	8	12
		1	1		2		4
				1		1	2
			1		1	6	8
						2	2
			1		4	15	20
			1	6	5	16	28
			1	11	7	19	38
			1	12	13	32	58
			1	3	5	8	17
			1	7	12	14	34
		1	1	11	4	22	39
			1	14	21	48	84
1		1	1	4	9	37	53
			1		1	18	20
						6	6
			1			4	5
						2	2
			1	1		11	13
			1	1	4	35	41
			1	1	7	10	19
			1	1	5	23	30
			1			3	4
			1		2	5	8
			1		2	3	6
			1	3	17	57	78
			1		4	7	12
			1		3	9	13
			1	1	4	26	32
				1		2	3
			1	1		6	8
			1	1	3	2	7
			1	2	2	1	6
1	2	5	41	152	218	711	1,130

5. 相談内容別件数（一般相談）

区 分	相 談 内 容	平成24年度			平成23年度	
		累計	占率	対前年度比	累計	占率
I 既契約の見直しに関する相談 (理由)	1 保険料負担を減らしたい	82	4.4%	56.9%	144	6.9%
	2 保障を減らしたい	30	1.6%	150.0%	20	1.0%
	3 保障内容を変更(増額含む)したい	19	1.0%	48.7%	39	1.9%
	① 保険料の支払いが困難になったので	27	20.6%	47.4%	57	28.1%
	② 保険料をもっと儉約できるのではないかと考えて	48	36.6%	63.2%	76	37.4%
	③ 保障が少ないと思うので	4	3.1%	80.0%	5	2.5%
	④ 保障が多いと思うので	16	12.2%	123.1%	13	6.4%
II 既契約の診断・内容確認に関する相談 (理由)	⑤ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	30	22.9%	69.8%	43	21.2%
	⑥ その他	6	4.6%	66.7%	9	4.4%
		131	7.0%	64.5%	203	9.7%
	1 既契約の保障内容を診断して欲しい	30	1.6%	46.2%	65	3.1%
	2 既契約の内容確認をしたい	77	4.1%	105.5%	73	3.5%
	① 保障内容が分からなくなったので	72	67.3%	124.1%	58	42.0%
	② 自分に合っているのか不安だから	25	23.4%	44.6%	56	40.6%
III 生命保険の加入検討の相談 (理由)	③ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	6	5.6%	37.5%	16	11.6%
	④ その他	4	3.7%	50.0%	8	5.8%
		107	5.7%	77.5%	138	6.6%
	1 商品選択のポイントについて教えて欲しい	137	7.3%	80.6%	170	8.2%
	2 自分のニーズに合っているか教えて欲しい	77	4.1%	76.2%	101	4.8%
	3 商品内容を教えて欲しい	31	1.7%	49.2%	63	3.0%
	4 販売している会社を教えて欲しい	58	3.1%	86.6%	67	3.2%
IV 契約条件に関する相談	5 転換における注意点を教えて欲しい	6	0.3%	66.7%	9	0.4%
	① 営業職員や代理店から勧められている新契約が妥当かどうか確認したいので	68	22.0%	87.2%	78	19.0%
	② 営業職員や代理店から勧められている転換が妥当かどうか確認したいので	14	4.5%	63.6%	22	5.4%
	③ 自分で選んだ保険が妥当かどうか確認したいので	13	4.2%	37.1%	35	8.5%
	④ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	29	9.4%	41.4%	70	17.1%
	⑤ 商品内容に関心を持ったことから	88	28.5%	83.8%	105	25.6%
	⑥ その他	97	31.4%	97.0%	100	24.4%
V 生命保険の仕組み・税金・手続き等に関する相談		309	16.5%	75.4%	410	19.7%
	1 告知義務について教えて欲しい	103	5.5%	102.0%	101	4.8%
	2 契約年齢範囲について教えて欲しい	0	0.0%	0.0%	3	0.1%
VI 公的保障制度に関する相談		103	5.5%	99.0%	104	5.0%
	1 生命保険の仕組みについて教えて欲しい	294	15.7%	99.3%	296	14.2%
	2 各種手続きの仕方について教えて欲しい	295	15.7%	115.7%	255	12.2%
	3 税金について教えて欲しい	418	22.3%	106.9%	391	18.8%
VII その他		1,007	53.7%	106.9%	942	45.2%
	1 社会保障制度について教えて欲しい	80	4.3%	97.6%	82	3.9%
	2 営業職員・代理店に関する問い合わせ	61	3.3%	64.2%	95	4.6%
一般相談合計	2 その他	77	4.1%	70.0%	110	5.3%
		138	7.4%	67.3%	205	9.8%
一般相談合計		1,875	100%	90.0%	2,084	100%

は、一般相談における上位3項目

6. 新聞・雑誌、テレビ局への取材協力

<新 聞> 32 回

取材対応日	新 聞 社 名	担当部署	取 材 内 容
4 月 12 日	日本経済新聞社	生活情報部	がん保険について
4 月 17 日	日本経済新聞社	生活情報部	自動振替貸付・失効・復活・責任開始期の仕組みについて
4 月 19 日	日本経済新聞社	生活情報部	がん保険について
4 月 26 日	日本経済新聞社	生活情報部	がん保険について
5 月 9 日	毎日新聞社	広告局第三広告部	記事連載について
5 月 18 日	読売新聞社	文化生活部	介護保険について
5 月 21 日	西日本新聞社		第 50 回中学生作文コンクールについて
5 月 23 日	読売新聞社	文化生活部	介護保険料控除について
6 月 25 日	時事通信社	経済部	H24 年度生命保険に関する全国実態調査について
7 月 13 日	日本経済新聞社	生活情報部	生命保険の基礎知識
7 月 17 日	日本経済新聞社	生活情報部	遺族保障の保険種類、必要保障額の考え方
7 月 17 日	共同通信社	経済ウィークリー	限定告知型医療保険について
8 月 24 日	日本経済新聞社	生活情報部	減額・払済した場合について
9 月 19 日	朝日新聞社		H24 年度生命保険に関する全国実態調査について
9 月 19 日	下野新聞社		H24 年度生命保険に関する全国実態調査について
9 月 19 日	日本経済新聞社		H24 年度生命保険に関する全国実態調査について
9 月 20 日	朝日新聞社	文化くらし部	生命保険の基礎知識
10 月 1 日	共同通信社		医療保険について
10 月 4 日	共同通信社		限定告知型の医療保険について
10 月 10 日	共同通信社		先進医療への対応について
10 月 16 日	共同通信社		介護保障ガイドについて
10 月 29 日	産経新聞社	編集局社会保障班	入院給付金について
11 月 9 日	日本経済新聞社	生活情報部	先進医療の対象範囲について
11 月 12 日	共同通信社	経済部	がん保険の最近の動向について
11 月 19 日	産経新聞社		個人年金保険と確定拠出年金について
12 月 7 日	日本経済新聞社	生活情報部	H24 年度生命保険に関する全国実態調査について
12 月 20 日	共同通信社	日銀記者クラブ	H24 年度生命保険に関する全国実態調査について
2 月 26 日	日本経済新聞社	生活情報部	標準利率改定で影響が出る可能性のある商品について
3 月 13 日	朝日新聞社	文化くらし報道部	生命保険金の非課税金額について
3 月 19 日	日本経済新聞社	生活情報部	復興特別所得税について
3 月 25 日	共同通信社		解約返戻金が減っていく保険について
3 月 28 日	日本経済新聞社	生活情報部	予定利率の推移について

<雑 誌> 9 回

取材対応日	雑 誌 (社) 名	担当部署	取 材 内 容
4 月 17 日	消費生活新報		当センターの相談業務について
5 月 7 日	労務研究所	旬刊 福利厚生	H23 年度講師派遣業務について
6 月 5 日	東洋経済		消費者が意外と知らない、生命保険の豆知識
7 月 13 日	ニッキンマネー		民間の医療保険について
9 月 10 日	ニッキンマネー		女性特有の病気を保障する保険について
9 月 10 日	日経マネー	編集部	H21 年度生命保険に関する全国実態調査について
10 月 3 日	ニッキンマネー		H24 年度生命保険に関する全国実態調査について
11 月 16 日	東洋経済		医療保障ガイドについて
1 月 28 日	そよ風サロン	編集部	H22 年度生活保障に関する調査について

<テレビ局等> 9 回

取材対応日	テ レ ビ 局 名	番組・制作会社名等	取 材 内 容
4 月 10 日		オンリーユー	保険金・給付金請求時効、震災対応について
4 月 23 日		オンリーユー	年代別の加入率について
4 月 26 日	NHK	オイコノミヤ	年間払込保険料について
5 月 8 日	TBS	イカサマタコサマ	家の中で、死亡する確率が高い場所について
9 月 20 日	NHK		H24 年度生命保険に関する全国実態調査について
11 月 8 日	NHK		がん保険の最近の動向について
1 月 28 日	関西テレビ	ジッピープロダクション	20 代の生命保険加入率について
2 月 4 日	TBS	はなまるマーケット	給付金を受け取れない場合の事例について
2 月 4 日	TBS	爆報! THE フライデー	介護費用について

7. 研究会・セミナーの開催状況

(1) 保険事例研究会

<東京>

	開催月日	テーマ
1	5月9日(水)	不慮の事故の該否(睡眠剤服用による死亡は外来の事故か)
2	6月6日(水)	不慮の事故(医療過誤は対象となる不慮の事故か)
3	7月11日(水)	詐欺による契約(告知義務違反の事実が詐欺の要件を充足するか)
4	9月5日(水)	保険料の不払と失効約款(失効約款の有効性)
5	10月10日(水)	復活時の告知義務違反(復活の告知義務の意義)
6	11月7日(水)	第三者による保険事故招致と保険者免責
7	12月12日(水)	医療過誤による疾病診療上の患者事故及び熱中症の発症は不慮の事故か
8	1月9日(水)	責任開始期前発病と保険約款の特別規定について
9	2月6日(水)	「酒気帯び運転条項」の解釈について

<大阪>

	開催月日	テーマ
1	5月11日(金)	第三者による保険事故招致と保険者免責
2	6月8日(金)	告知義務違反の事実たる不整脈と死因との因果関係
3	7月13日(金)	告知における健康診断書扱の保険者の注意義務
4	9月14日(金)	責任開始期前発病と保険約款の特別規定について
5	10月5日(金)	被保険者の年齢に誤りがあった場合の取扱を定めた、保険会社の約款規定の解釈について
6	11月9日(金)	精神障害者の自殺企図行為(マンションからの転落)による高度障害について故意免責を認めなかった事例
7	12月14日(金)	保険金受取人の変更の有効性について
8	1月11日(金)	保険料の払込みと失効約款の有効性
9	2月8日(金)	睡眠剤中毒による死亡は外来の事故か

(2) 関西保険業法研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	5月25日(金)	保険業法241条～(続き)		
2	6月15日(金)	保険業法271条の18～		
3	8月3日(金)	保険業法271条の18～(続き)		
4	10月5日(金)	保険業法249条～		
5	1月18日(金)	保険業法271条の10～		
6	2月19日(火)	保険業法271条の10～(続き)		
7	3月7日(木)	保険業法259条～		

(3) 生保・金融法制研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	5月25日(金)	番号制度について		
2	8月3日(金)	酒気帯運転免責条項の解釈		
3	10月5日(金)	親権・未成年後見制度の見直し等と生命保険		
4	1月18日(金)	傷害保険における因果関係と死亡保険金の割合的支払		
5	3月7日(木)	災害等における死亡に係る日米の法制度と保険金支払対応について		

(4) 生命保険会計研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	4月9日(月)	アジェンダ・コンサルテーションとIASBの今後の進路 ー OCIをめぐる議論を中心として		
2	8月6日(月)	H23年度生保決算の概要		
3	12月4日(火)	保険会社と清算価値		

(5) 生保関係法制研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	6月12日(火)	保険会社のグループ経営に関する規制見直しの概要		
2	8月30日(木)	民法(債権法)改正と保険にかかる論点		
		生命保険契約者保護機構に係る保険業法の改正について		
3	8月30日(木)	アメリカにおける生命保険の買取と新たな動き ー STOLIからSTOA ー		
		少額短期保険業を巡る直近の規制見直しについて		
4	11月28日(水)	東日本大震災における生命保険業界の対応		
5	2月12日(火)	集団的消費者被害回復に係る訴訟制度について		
6	3月13日(水)	会社法改正要綱の概要		

(6) 生命保険基本判例研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	5月25日(金)	告知義務違反による契約解除(解除権行使の可否)		
2	6月29日(金)	短期内集中加入等の事実と特別解約権及び重大事由による約定解除権		
3	7月27日(金)	告知義務違反に係る事実と死亡との間の因果関係		
4	9月21日(金)	被保険者同意と被保険者による解除請求		
5	11月30日(金)	保険金受取人の変更		
6	12月21日(金)	遺言による保険金受取人変更		
7	1月25日(金)	死亡保険金受取人の先死亡		
8	2月22日(金)	契約当事者以外の者による解除の効力(介入権)について		

(7) 生活保障システムと生命保険産業研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	7月6日(金)	生活保障システムと生命保険産業の研究 ― 回顧と展望 ―		
2	8月22日(水)	生活保障システムにおける公保険と私保険の機能分担に関する考察		
3	10月25日(木)	生活保障資源の変化について		
		生活保障システムと生命保険産業研究の課題		
4	12月26日(水)	生活保障システムの比較検討		
5	2月22日(金)	将来の我が国生活者を取り巻く環境と公的な生活保障資源についての考察		

(8) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会
保険学セミナー＜東京＞

開催月日	テ ー マ
4月21日	退職給付債務の市場評価を巡るパズル: 本当に未認識債務は資本を毀損しているのか?
5月19日	保険と差別－カナダにおける事例－
	疾病治療中の医療過誤事故と保険者免責
7月21日	保険契約と不招請勧誘に関する法的問題
9月15日	生命保険業における企業形態の相違に関する一考察
	契約前発病不担保条項
12月15日	生命保険産業への共済事業の参入とその課題－韓国農協共済の組織変更の事例を中心に－
1月26日	保険金請求権の消滅時効の起算点－民法(債権法)改正を射程にして－

保険学セミナー＜大阪＞

開催月日	テ ー マ
4月14日	保険取引と保険会社の役割に関する考察
5月12日	生命保険契約と相続－相続法理と関わるいくつかの事例を参考にして－
	地域金融市場における銀行の保険窓販解禁の影響に関する検証
7月14日	SM比率の代替指標と生保破綻の分析
9月8日	無保険の要因分析
	故意免責条項の適用範囲に関する一考察－とりわけ「実質的保険契約者」への免責規定の拡張適用について
12月8日	規制緩和が生命保険市場に与える影響に関する一考察
1月12日	わが国における総合的金融監督体制の構築の法的可能性とセイフティーネットの見直し

保険学セミナー懇談会＜東京・大阪＞

開催月日	場所	テ ー マ
4月14日 21日	大阪 東京	アジアにおける生命保険事業展開
7月14日 21日	大阪 東京	国際会計基準の動向
12月8日 15日	大阪 東京	少額短期保険業の現状と課題
1月12日 26日	大阪 東京	保険事務の役割と使命

8. 研究助成者・研究テーマ一覧

No.	氏 名	大学・学部	役 職	研 究 テ ー マ
経済・商学系	1 佐々木 一郎	同志社大学商学部	准教授	生命保険会社の販売チャネル戦略に関する研究
	2 金 瑠	久留米大学商学部	准教授	規制の変化が生命保険市場および生命保険会社に与える影響に関する研究
	3 高崎 亨	帝塚山大学経済学部	非常勤講師	企業年金規制システムの社会学的考察～規制行政のエンフォースメントにおける効率的運用への序論的考察
	4 崔 桓碩	早稲田大学大学院商学研究科	博士後期課程	生命保険産業の成熟による生命保険会社の経営戦略と課題 － 生命保険会社の海外進出に関する日・韓比較を中心に －
	5 塔林 図雅	慶應義塾大学通信教育部	非常勤講師	中国における商業医療保険の特徴と戦略的課題
法律系	6 桜沢 隆哉	京都女子大学法学部	専任講師	保険金受取人の保険金請求権取得の固有権性理論の再検討 － 比較法的見地から －
	7 佐藤 雅俊	京都産業大学大学院法学研究科法律学専攻	博士後期課程	欧州における生命保険分野に関する競争法の適用について
	8 松田 真治	関西大学大学院法学研究科	博士後期課程	フランス保険法における保険事故招致免責規定に関する基礎的研究
	9 三宅 新	北海道大学大学院法学研究科	准教授	相互会社における定款自治・当事者自治の可能性とその限界

【平成24年度表彰者・表彰論文】

・最優秀論文賞： 該当者なし

・優秀論文賞： 該当者2名

表 彰 者：内海 博俊氏（東北大学大学院法学研究科准教授）

表彰論文：変額保険契約未解約者の損害に関する手続法的視点からの若干の再検討

－ 民事訴訟法248条がもたらす影響の有無について － （「生命保険論集」No.177, 2011年12月）

表 彰 者：上野 雄史氏（静岡県立大学経営情報学部講師）

表彰論文：生命保険会社における国際的な財務報告の導入意義とその課題

（「生命保険論集」No.178, 2012年3月）

・研究奨励賞： 該当者1名

表 彰 者：塔林 図雅氏（慶應義塾大学通信教育部非常勤講師）

表彰論文：中国における経済発展と生命保険業の展望 － 保険と銀行の融合を中心に －

（「生命保険論集」No.178, 2012年3月）

平成24年度

第2期事業報告書

平成25年6月

公益財団法人 生命保険文化センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル8階

Tel (03) 5220-8510

URL <http://www.jili.or.jp/>

